

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年 6 月18日
【事業年度】	第42期(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
【会社名】	サンクス株式会社
【英訳名】	SUNX Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒 谷 悦 司
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市牛山町2431番地の 1
【電話番号】	春日井(0568)33 - 7211
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理担当 齊 藤 隆 夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市牛山町2431番地の 1
【電話番号】	春日井(0568)33 - 7211
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理担当 齊 藤 隆 夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成18年 3 月	第39期 平成19年 3 月	第40期 平成20年 3 月	第41期 平成21年 3 月	第42期 平成22年 3 月
売上高 (百万円)	22,384	24,454	24,005	16,985	13,690
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	3,337	3,397	2,745	749	680
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	2,177	2,048	1,585	539	770
純資産額 (百万円)	17,561	19,259	20,351	19,312	18,361
総資産額 (百万円)	22,358	24,066	24,602	22,349	22,667
1株当たり純資産額 (円)	1,000.46	548.83	579.88	550.35	522.88
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	119.91	58.56	45.29	15.42	22.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	118.74	58.48	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.5	79.8	82.5	86.2	80.7
自己資本利益率 (%)	13.10	11.14	8.02	2.73	4.10
株価収益率 (倍)	23.48	16.82	11.08	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,174	3,788	2,484	2,271	625
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,557	2,631	1,680	2,306	1,357
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	521	305	425	424	210
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,434	4,337	4,519	4,020	3,123
従業員数 (名)	664	709	744	723	851
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔275〕	〔302〕	〔298〕	〔276〕	〔319〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 平成18年8月24日開催の当社取締役会決議により、平成18年10月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

4 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第42期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成18年 3 月	第39期 平成19年 3 月	第40期 平成20年 3 月	第41期 平成21年 3 月	第42期 平成22年 3 月
売上高 (百万円)	21,819	23,618	23,325	16,697	13,159
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	2,780	2,942	2,371	617	747
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	1,732	1,742	1,504	392	793
資本金 (百万円)	3,155	3,155	3,155	3,155	3,155
発行済株式総数 (千株)	17,590	35,181	35,181	35,181	35,181
純資産額 (百万円)	16,557	17,869	18,915	18,095	17,099
総資産額 (百万円)	21,048	22,326	22,918	20,923	21,244
1株当たり純資産額 (円)	942.99	510.50	540.39	516.99	488.54
1株当たり配当額 (円)	18.00	18.00	12.00	9.00	6.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(9.00)	(12.00)	(6.00)	(6.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額 又は 1株当たり当期純損失 金額 () (円)	94.43	49.81	42.98	11.21	22.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	93.51	49.73	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.7	80.0	82.5	86.5	80.5
自己資本利益率 (%)	10.93	10.12	8.18	2.12	4.51
株価収益率 (倍)	29.81	19.78	11.68	-	-
配当性向 (%)	19.1	24.1	27.9	-	-
従業員数 (名)	453	476	498	518	558
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔98〕	〔106〕	〔100〕	〔101〕	〔97〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 平成18年8月24日開催の当社取締役会決議により、平成18年10月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

4 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第42期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和44年10月	ロボットの研究開発及び電子応用機器、自動制御機器の生産を目的とし、(株)三友技術研究所(資本金1,050千円、本社愛知県春日井市)を設立する。
昭和45年1月	本社を愛知県丹羽郡岩倉町に移転する。
昭和48年4月	本社を愛知県小牧市に移転する。
昭和50年3月	輸出入専門会社(株)サンユーを設立する。
4月	商標サンクスを社名に採用、社名を(株)サンクスとする。
昭和53年6月	(株)サンユーをサンクス光電販売(株)に改め、(株)サンクスから営業部門を分離吸収する。
昭和54年6月	(株)サンクスより仕入部門、外注管理部門を分離し、サンクス電子(株)を設立する。
7月	サンクス光電販売(株)より貿易部門が独立し、サンクス貿易(株)として発足する。
昭和57年5月	(株)サンクスをサンクス(株)に改め、サンクス光電販売(株)及びサンクス電子(株)を吸収合併する。
昭和58年3月	(株)サンクス中央研究所(子会社)を設立する。(平成10年8月清算)
昭和60年10月	登記上の本社を東京都港区に移す。
12月	名古屋本社・工場を愛知県春日井市に移転する。
昭和61年4月	名古屋証券取引所市場第二部に上場する。
4月	研究開発拠点としてR&Dセンターを東京都立川市に新設する。
昭和62年2月	サンクスソフトウェアサービス(株)(子会社)を設立する。(平成9年8月清算)
6月	登記上の本社を東京都立川市に移す。
12月	製造協力会社である九州サンクス(株)の株式の過半数を取得し、子会社とする。
平成元年12月	松下電工(株)(現社名 パナソニック電工(株))と共同で販売会社(松下制御機器(株)(現社名 パナソニック電工制御(株)))を設立し、同社に国内営業の一部を譲渡する。
平成2年6月	日新製鋼(株)と共同でLEDのチップ及びLEDを用いたプリンターヘッドの製造及び販売会社(株)エヌ・エス・テクノロジー)を設立する。(平成6年1月清算)
平成4年3月	四国電力(株)グループと共同でセンサー、メカトロニクス、コンピューター、レーザー、光ファイバー等の技術を利用した制御機器の開発、設計、製造及び販売会社(テクノ・クリエイト(株))を設立する。(平成15年8月清算)
平成6年7月	台湾に台湾神視股?有限公司(子会社)を設立し、事業(現地生産委託企業の指導、管理)を同年9月より開始する。(平成10年2月清算)
9月	本社工場が品質保証の国際規格「ISO9002」を取得する。
平成8年3月	センサ年間売上高100億円を達成する。
10月	第1回国内無担保転換社債35億円を発行する。
平成11年9月	環境マネジメントシステム「ISO14001」を取得する。
平成12年6月	登記上の本社を東京都立川市から愛知県春日井市に変更する。
9月	当社筆頭株主である松下電工(株)(現社名 パナソニック電工(株))の出資比率が50.3%となる。
11月	台湾に台湾上可視科技股?有限公司を設立し、事業(アジア諸国での製品及び原材料等調達及び調査)を平成13年1月より開始する。
12月	社名表記をサンクスからSUNXに変更し、新ロゴ使用を開始する。
平成13年3月	東京証券取引所市場第二部に上場する。
平成14年3月	中国に蘇州神視電子有限公司(現・連結子会社)を設立し、同年7月より生産を開始する。
7月	労働安全衛生マネジメントシステム「OHSAS18001」を取得する。
平成15年9月	韓国にSUNX KOREA Limited(連結子会社)を設立し、翌年1月より販売を開始する。(平成19年12月清算)
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に指定替。
平成17年1月	九州サンクス(株)(現・連結子会社)の株式を追加取得し、100%子会社とする。
12月	台湾上可視科技股?有限公司を台湾神視股?有限公司(現・連結子会社)へ名称変更と定款の変更を行い、平成18年1月より台湾国内販売を開始する。
平成19年10月	SUNX KOREA Limitedの事業全部を「パナソニック電工韓国(株)」「松下電工(株)(現社名 パナソニック電工(株))の100%出資子会社)に譲渡し、平成19年12月に清算結了する。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は平成22年3月末現在、当社、親会社2社、子会社3社及び関連会社1社で構成され、制御機器及びこれらの関連部品、LMP事業関連の開発並びに設計、製造及び販売を主な内容としております。なお、次の2区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

制御機器関連

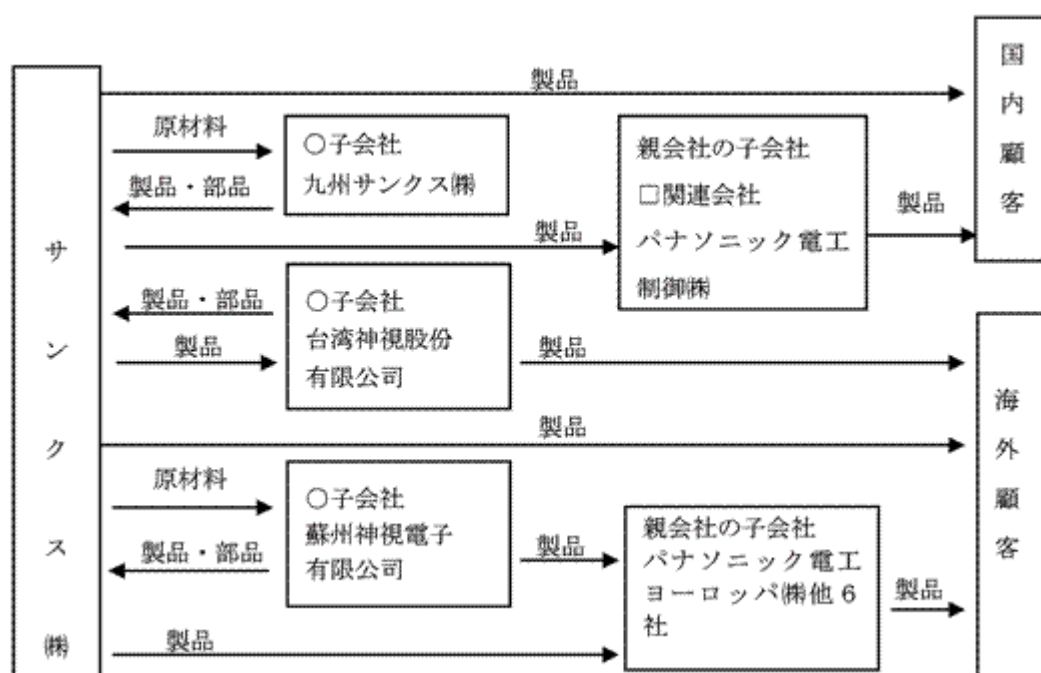
センシング事業...当社が製造及び販売するほか連結子会社九州サンクス㈱等が製造しており、主としてパナソニック電工制御㈱を通じて国内販売しております。

また、海外につきましては、当社及びパナソニック電工ヨーロッパ㈱他6社、台湾神視股?有限公司を通じて販売しております。

LMP事業 ...当社がレーザマーカ等のマーキング商品を製造しており、主として当社より直接国内販売しております。

また、海外につきましては、当社及びパナソニック電工ヨーロッパ㈱他6社、台湾神視股?有限公司を通じて販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



○印は連結子会社であります。

□印は持分法適用会社であります。

なお、親会社、子会社、関連会社の事業内容は次のとおりであります。

親会社

パナソニック(株) 電気・電子機器等の製造及び販売。
 パナソニック電工(株) 電気機械器具及び各種機械器具の製造並びに販売。

子会社

九州サンクス(株) 自動制御機器、電子応用機器の開発、設計、製造及び販売。
 台湾神視股?有限公司 自動制御機器、電子応用機器の販売。台湾及びアジア諸国での製品及び原材料等調達及び調査。

蘇州神視電子有限公司 自動制御機器、電子応用機器の製造及び販売。

関連会社

パナソニック電工制御(株) 電気制御機器及び電気制御機器部品の販売。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社)						
パナソニック㈱ (注)2.4	大阪府門真市	258,740	電気・電子機器等 の製造及び販売	-	51.7 (51.7)	制御機器の販売、 原材料の仕入
パナソニック電工㈱ (注)2.4	大阪府門真市	148,513	電気機械器具及び 各種機械器具の製 造並びに販売	-	51.7	制御機器の販売、 原材料の仕入
(連結子会社)						
九州サンクス㈱ (注)3	鹿児島県 南さつま市	86	センシング事業	100	-	制御機器製品の製造販売 役員の兼任…… 2名
台湾神視股?有限公司	台湾台北市	500万NT\$	センシング事業	100	-	制御機器製品の販売 制御機器製品の部材調達 役員の兼任…… 1名
蘇州神視電子有限公司	中国江蘇省 蘇州市	210万US\$	センシング事業	90	-	制御機器製品の製造販売 役員の兼任…… 1名
(持分法適用関連会社)						
パナソニック電工制御㈱	東京都港区	1,000	センシング事業	20	-	制御機器製品の販売 役員の兼任…… 2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、親会社を除き、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 パナソニック㈱による議決権の被所有割合の()内は間接被所有割合であり内数であります。なお、間接被
所有割合は当社の親会社であるパナソニック電工㈱を通じて行われております。

3 上記連結子会社のうち九州サンクス㈱は、特定子会社に該当します。

4 上記親会社は、有価証券報告書提出会社であり、上記連結子会社及び持分法適用関連会社は、有価証券報告書
等提出会社ではありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
センシング事業	610〔292〕
LMP事業	175〔25〕
全社	66〔2〕
合計	851〔319〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。当社及び当社連結子会社外への出向者を控除し、当社及び当社連結子会社外よりの受入出向者を加算しております。臨時従業員は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 前連結会計年度末に比べて従業員数が128名増加しておりますが、これは連結子会社 蘇州神視電子有限公司の製造従事者の増加89名と、定期採用による新入社員の増加32名と、センシング事業の営業部門の再編によるパナソニック電工制御株式会社への出向者35名の出向解除等の要因によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
558〔97〕	37.10	12.40	5,208,534

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。出向者(112名)を控除し、受入出向者(1名)を加算しております。臨時従業員は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はサンクス労働組合と称し、平成22年3月31日現在の組合員数は508名(出向者74名を含む)で、会社と労働組合との間には、争議等特記すべき事項はなく、相互信頼により安定的に維持されております。また、九州サンクス㈱におきましても労働組合を組織しており、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成21年4月～平成22年3月）におけるわが国経済は、米国の金融危機を発端とする世界的な景気後退の影響による企業収益の低迷を受け、設備投資は低調に推移しましたが、中国並びに新興国での経済成長を背景とする輸出の増加や政府支援策の効果を受け、後半においては景気の持ち直し傾向は強まり、生産拡大の動きは進展しました。

当制御機器業界におきましては、設備投資が低調に推移していることを受け厳しい状況でありましたが、出荷総額は第1四半期連結会計期間（平成21年4月～6月）を底に回復傾向で推移しました。

このような状況下、当社グループ売上高につきましては、13,690百万円（前連結会計年度比19.4%減）となりました。四半期毎の売上高推移は、第1四半期連結会計期間（平成21年4月～6月）は2,295百万円（前年同四半期比59.8%減）、第2四半期連結会計期間（平成21年7月～9月）は3,119百万円（同43.3%減）、第3四半期連結会計期間（平成21年10月～12月）は3,667百万円（同3.0%増）、第4四半期連結会計期間（平成22年1月～3月）は4,608百万円（同108.4%増）となり、第1四半期連結会計期間（平成21年4月～6月）を底に回復しました。

利益面につきましては、大幅な減販に対し、事業構造改革の断行による原価低減活動と緊急対策を含む固定費削減活動を実施し、営業損失は953百万円（前連結会計年度 営業損失773百万円）、経常損失は680百万円（前連結会計年度 経常損失749百万円）、当期純損失は770百万円（前連結会計年度 当期純損失539百万円）となりました。四半期毎の経常利益推移は、第1四半期連結会計期間（平成21年4月～6月）は675百万円の損失、第2四半期連結会計期間（平成21年7月～9月）は401百万円の損失、第3四半期連結会計期間（平成21年10月～12月）は63百万円の損失、第4四半期連結会計期間（平成22年1月～3月）は459百万円の利益となり、事業構造改革の進捗及び売上高の回復に伴い、改善が進みました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

センシング事業

センシング事業につきましては、前期に引き続き設備投資が低調に推移した状況を受けて販売が落ち込みましたが、主要顧客である半導体・液晶関連業種の一部回復や中国・韓国における販売拡大が見られ、売上高は9,894百万円（前連結会計年度比16.7%減）、営業利益は507百万円（同37.9%減）となりました。四半期毎の売上推移は、第1四半期連結会計期間（平成21年4月～6月）1,695百万円（前年同四半期比57.9%減）を底に売上が回復し、第4四半期連結会計期間（平成22年1月～3月）の売上高は、3,410百万円（同123.6%増）となりました。

LMP事業

LMP事業につきましては、設備投資が引き続き低調に推移している状況を受けて販売が落ち込みましたが、3次元制御FAYブレーザーマーカーの販売拡大や、ユーザのニーズを徹底追求した商品の投入により、売上高は3,796百万円（前連結会計年度比25.7%減）、営業損失は559百万円（前連結会計年度 営業損失298百万円）となりました。四半期毎の売上推移は、第1四半期連結会計期間（平成21年4月～6月）600百万円（前年同四半期比64.3%減）を底に売上が回復し、第4四半期連結会計期間（平成22年1月～3月）の売上高は、1,199百万円（同74.8%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本

外部顧客売上12,914百万円、セグメント間内部売上高278百万円、セグメント売上高13,193百万円（前連結会計年度比21.3%減）、営業損失は245百万円（前連結会計年度 営業利益415百万円）となりました。

日本につきましては、前期に引き続き設備投資が低調に推移した状況を受けて販売が落ち込み、売上高が減少し、営業利益は赤字化となりました。

アジア

外部顧客売上776百万円、セグメント間内部売上高888百万円、セグメント売上高1,664百万円（前連結会計年度比14.6%増）、営業利益は153百万円（同140.0%増）となりました。

アジアにつきましては、連結子会社である蘇州神視電子有限公司による現地生産販売を拡大し、デリバリ力・コスト力を強化し、中国市場における売上拡大を図りました。その結果、売上高及び営業利益が増加いたしました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより3,123百万円となり、前連結会計年度末に比べ896百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加による資金の増加1,053百万円、減価償却費1,062百万円を計上する一方、売上債権の増加による資金の減少1,342百万円等がありました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは625百万円となり前年同期に比べ1,646百万円収入が減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、預け金の預入による支出1,000百万円、有形固定資産の取得による支出342百万円、無形固定資産の取得による支出35百万円等により1,357百万円の支出となり、前年同期に比べ949百万円支出が減少いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額209百万円等により210百万円の支出となり、前年同期に比べ214百万円支出が減少いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
センシング事業	9,985	19.2
LMP事業	3,638	31.1
合計	13,623	22.8

(注) 1 金額は、販売価格で表示し、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、当社の生産体制と一体となった協力工場等による外注生産を行っており、上記金額には当該外注仕入製品を含んでおります。

その金額は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
センシング事業	1,256	39.4
LMP事業	97	67.5
合計	1,353	42.9

(2) 受注状況

当社グループは、原則として過去の製品販売状況、市場の需給動向等を勘案し見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
センシング事業	9,894	16.7
LMP事業	3,796	25.7
合計	13,690	19.4

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
パナソニック電工制御㈱	8,495	50.0	6,266	45.8

3【対処すべき課題】

当社グループの経営環境は、世界経済の急激な悪化を受け幅広い顧客の設備投資抑制の影響により厳しい事業環境となりましたが、今後は緩やかながらも回復傾向が持続し、中国などの新興国は成長が継続するものと想定しております。

一方、当社の事業領域である制御機器を取り巻く環境は、国内製造業の設備過剰感を背景に、設備投資は回復するものの微増傾向で推移するものと思われます。また中期においても、製造業の国内での設備投資は従来ほどの規模は期待できないと想定しております。

このような環境下、F A トータルでのソリューション提案が今後益々重要になるとともに、成長著しい中国をはじめとした更なるグローバル展開や新しい分野への事業拡大を図ることが必要と認識し、2010年10月1日にパナソニック電工株式会社のF A 機器事業を承継することいたしました。

当社の強みであるセンシング技術・レーザ応用技術に、パナソニック電工株式会社のコントロール技術・精密加工技術等を加えることによる、アプリケーションのさらなる拡大やそれら技術の融合によるシナジーを活かしたソリューションを提供することにより、基盤事業の強靱化に努めてまいります。

また、それらの技術、ノウハウ等の経営資源を成長が見込まれる中国をはじめとするアジアへ積極的・継続的に投入するとともに、中国においては地産地消を進めるなど、グローバル展開を加速してまいります。

さらに、これまで培った技術・ノウハウを、成長が期待できる環境・エコ分野や社会インフラなどのS A 分野へ展開するなど事業の成長を図ってまいります。

同時にこれまで取り組んできた固定費削減活動や原価低減活動を一層強化し、グループ全体でペイラインの引き下げに努めてまいります。

また、引き続きC S R 経営の視点に立ち、株主様をはじめとするステークホルダーに対する責任の全う及び信頼関係向上のため、企業倫理に基づく社会的責任をもった経営の重要性を認識し、コーポレートガバナンスを展開してまいります。

新会社パナソニック電工S U N X は、『産業から社会生活まで、センシングとコントロール技術で、「環境・安全・快適」ソリューションをグローバルに提供します。』をスローガンに、お客様とともにゆたかな未来を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

(1) 事業の特徴について

当社グループは、光電センサ、近接センサ、圧力センサ等の制御機器及びこれらの関連部品の製造・販売等を行うセンシング事業、並びにレーザマーカ等のマーキング機器の製造・販売を行うLMP事業を主要事業としております。事業の種類別の販売比率は、平成22年3月期においてセンシング事業が72.3%(前連結会計年度69.9%)、LMP事業が27.7%(同30.1%)となっております。センシング事業では汎用品の多品種少量生産を特徴としておりますが、競合各社との価格競争が生じやすい傾向にあります。当社グループでは、価格低下に対応するためのコスト削減はもとより、新製品の投入等による利益率の確保に努めておりますが、競争のさらなる激化や長期化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 民間設備投資動向について

当社グループのセンシング事業では、主に産業機械に使用される各種センサを取り扱っており、その用途は多岐にわたりますが、半導体・液晶・電子部品・自動車分野等のメーカー向けが大部分を占めております。そのため、当社グループの業績は民間設備投資動向、特に上記分野における設備投資動向による影響を受ける可能性があります。また、LMP事業についても同様の傾向を有しております。

(3) パナソニック電工(株)との取引について

パナソニック電工(株)は、当社の発行済株式総数の51.4%を保有する当社の親会社であります。当社は同社グループにおいて主にFAセンサ事業を営む企業として、自ら経営責任を持ち、事業運営を行っております。また、当社は同社グループから原材料の一部を仕入れるとともに、販売・研究開発・人材等の一部に同社グループの経営資源を活用しております。

親会社の子会社 パナソニック電工制御(株)との取引について

パナソニック電工制御(株)は、パナソニック電工(株)が発行済株式総数の80.0%を保有する連結子会社であります。また、当社は、パナソニック電工制御(株)の発行済株式総数の20.0%を保有しており、同社は当社の持分法適用関連会社であります。

当社は、平成元年12月に松下制御機器(株)(現社名 パナソニック電工制御(株))にセンサ及びセンサ関連商品の国内販売の営業を譲渡し、現在は、原則として、汎用センサ商品等の国内販売を同社経由で行っております。当社グループが製造・販売を行う各種センサは汎用品が中心であり、特定ユーザに対する著しい依存はありませんが、上述の経緯から同社への販売比率は平成22年3月期において45.8%(同50.0%)となっております。そのため、国内販売につきましては、パナソニック電工制御(株)の売上状況により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

親会社の子会社パナソニック電工ヨーロッパ(株)他6社との取引について

当社グループの海外売上の大部分は、パナソニック電工(株)の海外子会社であるパナソニック電工ヨーロッパ(株)他6社を経由しております。当社グループからパナソニック電工ヨーロッパ(株)他6社への販売は、従来、パナソニック電工(株)を経由しておりましたが、平成13年6月以降は各社との直接取引となっております。また、平成14年には、パナソニック電工グループが持つグローバルな販売力と当社に直属した販売代理店が持つ専門性を併用して販売活動を行うべく、主な海外販売代理店との直接取引をパナソニック電工グループ各社経由に改めたため、パナソニック電工グループ各社への販売比率が高まり、平成22年3月期においては当社グループの海外売上高3,861百万円(同3,701百万円)の77.4%(同81.6%)を占めております。そのため、海外販売につきましては、パナソニック電工ヨーロッパ(株)他6社の売上状況により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外展開について

当社グループは、国内のほか中国にも生産拠点を有し、また、資材等の一部を台湾から調達しております。

海外での事業活動には、予期し得ない法律や規制の変更、人材の採用・確保の難しさ等、カントリーリスクが存在します。また、自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的・政治的混乱等のリスクが存在します。これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レート及び金利の変動

急激な為替及び金利の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 部品の調達について

当社グループの生産活動は材料・部品が予定期日どおりに納入されることが前提となっております。

また、当社グループが購入している部品の中には、代替購入先のないものがあります。

万一、現在の取引先が災害、規制、生産能力その他の理由で、当社グループが要求している品質、納入数量及び納期を遵守できなかった場合、生産活動に影響を与え、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の品質

当社グループは、製品の品質保証について万全を期し、開発、製造を行っております。予期し得ない事態に備え賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。重大な品質問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報管理

当社グループは、グループ各社が保有する個人情報や機密情報の保護・管理について、社内規程の策定、従業員教育等を通じ、情報流出の防止に細心の注意を払っております。しかし、予期せぬ事態により情報の流出・漏洩が発生した場合には、その対応に要する多額の費用負担や当社グループの社会的信用の低下などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制等の影響

当社グループは、国内外において法的規制や知的財産に係わる紛争などの影響を受け、事業活動が制限される可能性があります。当社グループとしては、各国の法律や規制に対応した手続を実施しておりますが、将来において、現在予期し得ないリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害等について

当社グループの建物及び製造設備等の主要施設に関しては、防火・耐震対策などを実施するとともに、製造拠点の分散化を図り、災害等によって生産活動の停止あるいは製品供給に混乱をきたすことのないように努めております。

しかしながら、万一、主たる生産活動が行われている本社工場（愛知県春日井市）や生産子会社の九州サンクス㈱（鹿児島県南さつま市）及び蘇州神視電子有限公司（中国江蘇省蘇州市）において大地震等の自然災害の発生等により、当社グループの生産設備の稼働率の低下や販売活動の中断が発生した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

提出会社

(1) パナソニック電工制御株式会社との取引基本契約

平成元年12月の松下制御機器株式会社（現社名 パナソニック電工制御株式会社）への営業譲渡契約により、原則として、汎用センサ商品の国内販売を同社経由で行っております。同社との取引基本契約は以下のとおりであります。

契約相手方の名称	対象品目	契約内容	契約期間
パナソニック電工制御株式会社	センサ及び センサ関連商品	・ 引渡価格 ・ 代理店手数料	平成21年4月 ～ 平成22年3月 (以後1年更新)

(2) パナソニック電工株式会社との吸収分割契約

当社は、平成21年12月18日開催の取締役会において、平成22年10月1日を効力発生日として、パナソニック電工竜野株式会社とパナソニック電工自動化制御上海有限公司の子会社化を含むパナソニック電工株式会社のF A（ファクトリーオートメーション）機器事業を承継する吸収分割を行う基本合意書の締結を決議し、同日付で締結いたしました。また、平成22年4月20日開催の取締役会において、上記の吸収分割契約書の締結を決議し、同日付で締結いたしました。詳細は、「第5 経理の状況（1）連結財務諸表 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、次のとおりであります。

当社グループは、新商品のスピーディかつ確かな創出を推進しております。各事業部において商品企画から開発、さらに営業企画までの体制を編成しております。

また、R & Dセンタは、各事業部の枠を超え新規事業の創出及びセンシングとレーザテクノロジー等の最先端コア技術を追求し、「技術のS U N X」として確固たる基礎を確立するための体制をとっております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は755百万円となっております。

（センシング事業）

市場を取り巻く環境の変化に対応し、国内、海外の成長市場に向けた商品開発を行ってまいりました。セーフティー（安全機器）分野では超薄型／高機能／T Y P E 4／保護構造I P 67の「S F 4 Cシリーズ」を発売、また、セーフティータータルソリューションを提案するセーフティーマルチアプリケーションコントローラー「S F Lシリーズ」を発売いたしました。

光電センサでは、レーザを光源とした世界最小サイズの超小型透過型レーザセンサ「E X - L 200」を発売し、光電センサに新たな領域を作りました。この他、近接センサにおいても好評をいただいております「G X - F / Hシリーズ」に15mm角タイプ、及び屈曲ケーブルタイプ、ケーブル長タイプをラインナップしてまいりました。

デジタルファイバセンサにおいては、業界初のセンサ機体差を抑制し、今までにない検出の安定性に加えた業界最速応答／長距離検出の「F X - 500シリーズ」を発売いたしました。

また、A i S 商品では、計測アプリケーション拡大を狙い、長距離／広範囲／高速測定を実現した同軸レーザ変位センサ「H L - H1シリーズ」を、多数の計測ポイントを一括で安定測定できる高速多点レーザ変位センサ「H L - D3シリーズ」を発売いたしました。静電気除去分野では、コンパクト形状のファンタイプイオナイザ「E R - F 12シリーズ」を、圧縮エアを使わずスポット除電を可能とする超小型ファンタイプイオナイザ「E R - Q」を発売し、さらなるアプリケーションの拡大をいたしました。

海外の成長市場に向けた商品開発として、主力のライトカーテンS F 4 B < V 2 > では、中国プレス規格を取得し、さらに新プレス規格が施行されました韓国においても、同規格を世界で初めて取得いたしました。

また、超高速・高精度レーザ変位センサ「H L - C 2シリーズ」においては、中国語／韓国語表示の小型コンソールをラインナップし、レーザ変位センサでは韓国安全規格（S マーク）を世界で初めて認証取得するなど、海外成長市場に向けた積極的な取り組みを行ってまいりました。

センシング事業に係る研究開発費は409百万円であります。

（L M P 事業）

L M P 事業は、レーザマーカ海外対応の強化を目的として、海外規格対応品を開発いたしました。特に成長が著しい中国向けとして、C O 2 レーザマーカL P - 400シリーズ、F A Y b レーザマーカL P - Vシリーズのグローバル規格対応品を発売いたしました。また、北米向けとしては、曲面あるいは、段差のあるワークにも印字が可能な3次元制御レーザマーカ「L P - Zシリーズ」のF D A規格対応品を発売いたしました。

国内の基盤強化に向けて、3次元制御レーザマーカにおける3次元データ設定用P C設定ソフト「N A V I L I N K - 3 D」を発売し、また、高い秘匿性が得られるセキュリティQ Rコード印字対応など、アプリケーションへの対応力を強化いたしました。

V O I S 商品では、新開発の高解像度カメラとレンズ及び、先進の画像技術を搭載したコンパクトマイクロスコープ「M V - S Xシリーズ」を発売いたしました。

L M P 事業に係る研究開発費は345百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国におきまして一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、経営陣は、決算日における資産・負債、収益・費用について影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。また、過去の実績や状況に応じ公正妥当と考えられる数字を継続して算出しております。

収益の認識

当社グループの売上高は、通常、発注書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点、又はサービスが提供された時点に計上されます。

当社グループは、販売リベートなどの顧客奨励金について、過去の実績に基づいた見積額を控除しております。奨励金を受け取る顧客が当社グループの見積りを上回った場合、収益からの追加控除が必要となる場合があります。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失に対応するため、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の将来需要及び市場状況の推定に基づき、陳腐化の見積りを行い、評価減を計上しております。実際の将来需要又は市場状況により見積額が悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、保有している投資有価証券につきまして、市場価格のある有価証券の場合、時価の下落率が50%以上で、その回復について合理的な反証が無い場合につきましては、評価損を計上しております。将来の市場悪化や投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合は、評価損の追加計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額まで減額するために評価性引当額を計上することとしております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得の見積りにより検討しております。

退職給付費用及び債務

従業員の退職給付費用及び債務は、数理計算上の前提に基づいて算出されております。これらの前提には、割引率、将来の給与水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率などが含まれます。

実際の結果が前提と異なる場合、又は前提が変更された場合、その影響は累積され、一般的には、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 業績報告

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ19.4%減の13,690百万円となりました。

内容といたしましては、第2[事業の状況] 1[業績等の概要]に記載されております。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の減少に伴い、前連結会計年度の11,018百万円から1,920百万円減少し9,098百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は1.6%増加して66.5%となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度の6,740百万円から1,194百万円減少し、5,545百万円となりました。

販売費及び一般管理費の主な減少要因は、人件費、広告宣伝費、技術研究費の減少によるものです。

営業損失

営業損失につきましては、売上高の減少により、当連結会計年度は953百万円(前連結会計年度 営業損失773百万円)となりました。

各事業部門の内容につきましては、第2[事業の状況] 1[業績等の概要]に記載されております。

営業外損益

営業外損益は272百万円(前連結会計年度 営業外損益23百万円)の利益となりました。これは助成金収入の増加(前連結会計年度26百万円、当連結会計年度199百万円)、為替差益の計上(前連結会計年度 為替差損38百万円、当連結会計年度 為替差益51百万円)等の要因によるものです。

経常損失

経常損失につきましては、680百万円(前連結会計年度 経常損失749百万円)となりました。

特別損益

特別損益は441百万円(前連結会計年度比343百万円増)の損失となりました。これは、当連結会計年度において特別退職金241百万円、投資有価証券評価損154百万円、事業構造改善費用27百万円等が発生していたためであります。

法人税等

当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰越欠損金に対する繰延税金資産375百万円を計上いたしました。

当期純損失

上記の結果、当期純損失は、770百万円(前連結会計年度 当期純損失539百万円)となりました。

1株当たりの当期純損失は、22.02円となりました。

(3) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,216百万円増加し13,862百万円となりました。これは、第4四半期連結会計期間（平成22年1月～3月）の売上増加により受取手形及び売掛金が増加したことが主な増加要因であります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ898百万円減少し8,805百万円となりました。これは、株式評価損等により投資有価証券が226百万円減少したこと等によります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,186百万円増加し、2,336百万円となりました。これは、第4四半期連結会計期間（平成22年1月～3月）の売上増加に伴う生産増加により買掛金が1,056百万円増加したこと等によります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ82百万円増加し1,969百万円となりました。これは、退職給付引当金が増加したこと等によります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ950百万円減少し18,361百万円となりました。これは、当期純損失、利益配当による減少であります。

(4) 資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ896百万円減少し、3,123百万円となりました。

キャッシュ・フローの詳細につきましては、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要]に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は292百万円であり、その主なものは新製品及び更新用金型の購入164百万円等があります。

設備投資等に要した資金は、自己資金によって充当し、当連結会計年度は増資及び社債発行などによる資金調達は行っておりません。

事業の種類別セグメントの設備投資金額は以下のとおりであります。

セグメントの種類	金額(百万円)	設備投資の目的	設備投資の内容
センシング事業	214[20]	新製品の開発及び量産化等	生産能力増強設備等
L M P 事業	71[11]	新製品の開発及び量産化等	開発用機器等
全社	6[13]	事務作業の効率化等	事務用機器等 [人事システム等]
計	292[45]		

(注) 金額欄の[]書きは外数で無形固定資産投資であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社工場 (愛知県春日井市)	センシング事 業 L M P事業 全社	生産設備 販売・企画設備 技術・開発設備 管理設備	946	346	1,227 (27.34) <7.96>	539	3,061	599 (97)
東京事業所 (東京都立川市)	L M P事業 全社	販売・開発設備	235	3	1,185 (2.90)	18	1,442	14 (-)
大阪営業所他 (大阪府北区)	L M P事業	販売設備	1	0	-	99	101	42 (-)

- (注) 1 土地欄の< >書きは賃借中の土地面積であり、内数で表示しております。
 2 従業員数の()書きは臨時従業員(嘱託、パートタイマー等)を内数で表示しております。
 3 東京事業所には東京営業所が含まれております。
 4 本社工場には名古屋営業所が含まれております。
 5 大阪営業所他には、横浜営業所、東北営業所、さいたま営業所、静岡営業所、岡山営業所及び九州営業所が含まれております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
九州サンクス㈱	九州工場 (鹿児島県 南さつま市)	センシング事 業	生産設備	327	31	57 (9.05)	9	425	273 (52)

- (注) 1 従業員数の()書きは臨時従業員(嘱託、パートタイマー等)を内数で表示しております。
 2 リース資産の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
九州サンクス㈱	九州工場 (鹿児島県 南さつま市)	センシング事 業	恒温恒湿槽	1台	72ヶ月	1	3

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
蘇州神視電子 有限公司	中国工場 (中国江蘇省 蘇州市)	センシング事 業	生産設備	53	71	- (5.22) <5.22>	109	235	237 (1)

- (注) 1 土地欄の< >書きは賃借中の土地面積であり、内数で表示しております。
 2 従業員数の()書きは臨時従業員(嘱託、パートタイマー等)を内数で表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設、拡充計画の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
サンクス㈱	本社工場 (愛知県春日井市)	センシング 事業 L M P 事業	新製品及び更 新用金型	221	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	影響はあり ません
	本社工場 (愛知県春日井市)	センシング 事業 L M P 事業	生産能力増強 設備	582	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	影響はあり ません
	計			803	-				

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,560,000
計	101,560,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,181,898	35,181,898	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	35,181,898	35,181,898	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成16年 6 月22日)		
	事業年度末現在 (平成22年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	60	60
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)	12,000	12,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)	900	同左
新株予約権の行使期間	平成18年 7 月 1 日 ~ 平成22年 6 月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 900 資本組入額 450	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた 者は、権利行使時においても、 当社又は当社の子会社の取締 役もしくは従業員の地位であ ることを要す。ただし、当社又 は当社の子会社の取締役を退 任もしくは定年退職その他正 当な理由での退職の場合には この限りではない。 新株予約権者が死亡した場 合は、相続を認めないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他 の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項	-	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・合併の比率

新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使の場合を除く)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成18年 8 月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年10月 1 日付をもって普通株式 1 株を2株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

株主総会の特別決議日(平成17年6月21日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	265	265
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)	53,000	53,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)	829	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 829 資本組入額 415	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた 者は、権利行使時においても、 当社又は当社の子会社の取締 役もしくは従業員の地位であ ることを要す。ただし、当社又 は当社の子会社の取締役を退 任もしくは定年退職その他正 当な理由での退職の場合には この限りではない。新株予約権 者が死亡した場合は、相続を認 めないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他 の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項	-	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使の場合を除く)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成18年8月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年10月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年10月1日	17,590	35,181	-	3,155	-	3,838

(注) 上記の増加は、株式分割 (1 : 2) によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	27	27	123	55	1	6,110	6,343	-
所有株式数 (単元)	-	27,452	2,524	199,598	16,590	15	105,502	351,681	13,798
所有株式数 の割合(%)	-	7.81	0.72	56.75	4.72	0.00	30.00	100.00	-

(注) 1 自己株式179,976株は、「個人その他」に1,799単元、「単元未満株式の状況」に76株含まれております。

2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
パナソニック電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048番地	18,098	51.44
サンクス持株会	愛知県春日井市牛山町2431番地の1	655	1.86
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	613	1.74
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY NON TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	597	1.70
古 田 直 史	愛知県江南市	568	1.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	484	1.38
中央電気工事株式会社	愛知県名古屋市中区栄3丁目14-22	455	1.29
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	160	0.45
大 塚 祥 司	愛知県一宮市	152	0.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	145	0.41
計	—	21,932	62.32

(注) 1 上記のほか、自己株式が179千株あります。

2 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に第一生命保険株式会社に商号変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 3 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 179,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,988,200	349,882	—
単元未満株式	普通株式 13,798	—	—
発行済株式総数	35,181,898	—	—
総株主の議決権	—	349,882	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年 3 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サンクス株式会社	愛知県春日井市牛山町 2431- 1	179,900	-	179,900	0.5
計	—	179,900	-	179,900	0.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、下記の対象者に対して新株予約権を発行することを平成16年6月22日開催の定時株主総会及び平成17年6月21日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社使用人 3名 子会社の九州サンクス株式会社、蘇州神視電子有限公司、SUNX KOREA Limitedの役付取締役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	平成17年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社使用人 21名 子会社の九州サンクス株式会社、蘇州神視電子有限公司、SUNX KOREA Limitedの取締役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	763	223,235
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(一)	-	-	-	-
保有自己株式数	179,976	-	179,976	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最も重要な政策のひとつと考えて、経営にあたってまいりました。剰余金の配当については、株主重視経営に向けて、中期成長戦略の実行と併せ、業績に応じたより積極的な株主還元を実施する方針です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

具体的には、年間1株当たり6円を基本とするとともに、資金状況、財務状況及び配当性向等を総合的に勘案し、可能な限り連結業績に応じた利益配分を基本とすることといたします。

なお、内部留保資金は企業価値増大を図るため、既存事業における体質の一層の強化、新規事業創出・育成への投資に役立てることを第一義としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当することができる旨を定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年10月26日 取締役会決議	105	3
平成22年5月7日 取締役会決議	105	3

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第38期 平成18年3月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月
最高(円)	3,130	3,050 [1,400]	1,013	625	476
最低(円)	1,385	2,085 [980]	450	246	253

（注）1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

2. 平成18年9月30日現在の株主に対して、株式分割（1：2）を実施しております。

第39期の[]内は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	325	325	312	355	368	476
最低(円)	296	269	282	302	298	356

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社 長		荒 谷 悦 司	昭和31年4月5日生	昭和54年 4 月 平成17年 4 月 平成18年 4 月 平成18年 6 月 平成18年10月 平成21年 4 月 平成21年 6 月 平成22年 6 月	松下電工（現パナソニック電工）株式 会社入社 同社 執行役員制御技術応用研究所長兼 制御デバイス事業部長 同社 制御機器本部長付 F A 事業構造 改革担当 当社 取締役就任 松下電工（現パナソニック電工）株式 会社オートモーティブ事業センター長 兼制御機器本部長付 F A 事業・車載事 業構造改革担当 同社 制御機器本部長付 車載事業構造 改革担当 当社 取締役退任 当社 代表取締役社長就任（現）	注3	2
専務取締役	全社技術担 当兼全社品 質・環境・ 安全担当	指 宿 真	昭和27年 3 月 3 日生	昭和52年 3 月 平成10年 6 月 平成16年 4 月 平成16年 6 月 平成18年 4 月 平成20年 6 月 平成21年 4 月	当社入社 当社 取締役就任 当社 生産・品質副担当 当社 常務取締役就任 当社 生産・品質担当 当社 L M P 事業担当兼新事業推進担当 兼環境・安全担当 当社 専務取締役就任（現） 当社 技術担当兼品質・環境・安全担当 当社 全社技術担当兼全社品質・環境・ 安全担当（現）	注3	21
常務取締役	センシング 事業担当	矢 野 敬 三	昭和26年12月15日生	昭和45年 4 月 昭和48年 4 月 平成 2 年 6 月 平成10年 2 月 平成11年10月 平成15年 8 月 平成15年10月 平成16年12月 平成20年 6 月	竹川鉄工株式会社入社 当社入社 当社 取締役就任 当社 常務取締役就任(現) 当社 国内営業担当兼営業企画部長 当社 海外営業副担当 当社 全社営業担当 当社 国内営業担当 当社 センシング事業担当（現）	注3	87
常務取締役	経営企画担 当兼C S R M担当兼人 事担当	大 島 恭 輔	昭和29年 1 月28日生	昭和54年 1 月 昭和57年 8 月 平成12年 6 月 平成12年10月 平成15年 1 月 平成18年 4 月 平成19年 6 月 平成20年 6 月 平成21年 2 月 平成22年 3 月	株式会社光電子工業研究所入社 当社入社 当社 取締役就任 当社 営業企画担当兼営業企画部長 当社 センサ事業部長 当社 センサ事業担当兼A i S 事業担当 当社 常務取締役就任（現） 当社 C S R 統括担当兼事業企画 担当 当社 人事担当（現）・倫理担当 当社 経営企画担当（現） 当社 C S R M担当（現）	注3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	LMP事業 担当兼海外 営業担当	満 尾 一 彦	昭和32年 1 月29日生	昭和56年 4 月 松下電工（現パナソニック電工）株式 会社入社 平成14年12月 同社 制御デバイス事業部 技術営業グ ループ部長 平成16年12月 松下制御機器（現パナソニック電工制 御）株式会社へ出向 同社 参事（営業企画担当） 平成19年10月 同社 F A 商品営業企画部長 平成20年 5 月 当社へ出向（現） 当社 海外営業担当付海外営業担当部長 当社 常務取締役就任（現） 平成20年 6 月 当社 海外営業担当（現） 当社 LMP事業担当（現） 平成21年 4 月	注3	0
取 締 役 (非 常 勤)		沖 光 二	昭和29年 8 月 6 日生	昭和52年 4 月 松下電工（現パナソニック電工）株式 会社入社 平成16年12月 同社 制御デバイス事業部商品企画開発 グループグループ長 平成17年10月 同社 制御デバイス事業部センシングデ バイス商品部長 平成18年 4 月 同社 制御デバイス事業部長（現） 平成18年 6 月 当社 取締役就任（現）	注3	2
取 締 役	生産担当	赤 木 智	昭和32年4月21日生	昭和51年 3 月 松下電工（現パナソニック電工）株式 会社入社 平成19年 1 月 同社 スイッチングデバイス事業部 半 導体デバイス製造部長兼 S S D 商品企 画開発部長 平成21年 4 月 同社 スイッチングデバイス事業部 S S D 商品部長兼事業部長付参事（半導 体製造全般担当）兼制御機器本部長付 MMプロジェクトアシスタントプロ ジェクトマネージャー パナソニック電工竜野株式会社へ出向 専務取締役 平成22年 1 月 同社 代表取締役社長就任（現） 当社 取締役就任（現） 当社 平成22年 6 月 生産担当（現）	注3	-
取 締 役	経営管理担 当	齊 藤 隆 夫	昭和27年9月28日生	昭和46年 3 月 松下電器産業（現パナソニック）株式 会社入社 平成17年10月 松下電工（現パナソニック電工）株式 会社に転籍 平成18年 4 月 同社 電材マーケティング経理部 設備 商品営業企画管理グループ長兼営業管 理部グループ長 同社 電材マーケティング経理部 特需 経営管理グループ参事（特需経営管理 担当） 当社へ出向 顧問 当社 取締役就任（現） 当社 平成21年10月 経営管理担当（現） 平成22年 4 月 平成22年 6 月	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		唐崎 訓英	昭和33年10月3日生	昭和59年4月 平成16年3月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年6月	松下電工（現パナソニック電工）株式会社入社 同社 制御グローバルマーケティング部マーケティンググループ長 同社 制御東アジア営業部長兼松下制御機器（現パナソニック電工制御）株式会社へ出向 グローバル営業部長 松下電工（現パナソニック電工）株式会社制御機器本部スタッフ 事業戦略企画室長（現） 当社 取締役就任（現）	注3	-
常勤監査役		正田 孝藏	昭和23年6月19日生	昭和46年4月 平成12年6月 平成14年12月 平成16年2月 平成18年6月 平成19年6月	松下電工（現パナソニック電工）株式会社入社 同社 電材総管理部長 同社 照明戦略企画室長 明治ナショナル工業（現パナソニック電工施設照明）株式会社出向 同社 取締役社長就任 松下電工（現パナソニック電工）株式会社 監査役就任 当社 監査役就任(現)	注4	2
監査役 (非常勤)		鈴村 史郎	昭和24年4月2日生	昭和58年1月 昭和59年8月 平成11年10月 平成18年12月 平成19年6月	監査法人伊東会計事務所入社 当社入社 当社 経理部長 当社 人事担当付 監査役スタッフ 当社 監査役就任(現)	注4	18
監査役 (非常勤)		宮下 英二	昭和31年8月8日生	昭和55年4月 平成13年6月 平成18年10月 平成21年4月 平成22年6月	松下電工（現パナソニック電工）株式会社入社 同社 経理部 海外経理グループ部長兼経理人材育成グループ部長 同社 経理部 関連・連結会計グループ長兼海外経理・人材育成グループ長兼会計センター長 同社 制御機器本部 事業管理部長兼制御調達・生産管理部長（現） 当社 監査役就任（現）	注5	-
監査役 (非常勤)		高橋 孝	昭和17年8月18日生	平成9年9月 平成11年8月 平成22年6月	名古屋国税局 課税第二部 法人税課長 高橋孝税理士事務所代表（現） 当社 監査役就任（現）	注5	-
計							158

（注）1. 取締役の唐崎 訓英は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役の正田 孝藏及び宮下 英二並びに高橋 孝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の取締役、執行役員、その他使用人は、企業理念、企業指針及び行動指針をよるべき経営の根幹として、企業価値の継続的な向上を目指す中で、企業倫理に基づく社会的責任をもった経営の重要性を認識し、監査機能を充実させ、健全性と透明性の維持向上を追求した職務の執行を行います。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の体制と採用する理由

- ・当社は、当社の企業価値を最大化することを目的として、定款及び取締役会が定める社内諸規程及びこれらの附属諸規程に従い、「執行」「統制」「監督」の観点から最適なコーポレート・ガバナンス体制を構築します。当社の企業統治の体制は、取締役の活動に対して取締役による相互監視と、社外取締役による独立した立場での適法性・効率性の「監督」及び、監査役による取締役の職務執行と意思決定に対して独立した立場での適法性・有効性の「監視」が行うため、次のようにしています。
- ・当社は、取締役の定数を20名以内とする旨を定款で定めています。取締役会は、1名の社外取締役を含め9名で構成し（有価証券報告書提出日現在）、当社の業務執行の決定と監督を行います。この取締役会が決定した方針に基づき、社長の統率のもと、業務執行を担当する6名の取締役及び2名の執行役員（以下、あわせて「担当役員」という。）は、当社の事業活動の責任者として業務の「執行」を行います。また、当社の事業活動の信頼性と健全性の確保を目的として、C S R M(*)担当取締役を設け、当社の業務執行全般に対する「統制」活動を行います。
- ・社外取締役はこれらの活動に対して、独立した立場で適法性・効率性の観点から「監督」を行います。
- ・当社は監査役の定数を4名以内とする旨を定款で定めています。監査役会は、3名の社外監査役を含め4名で構成し（有価証券報告書提出日現在）、法令及び監査役会が定めた「監査役会規程」、「監査役監査基準」に従い、独立した立場において、適法性・有効性の観点から当社の取締役の職務執行を監査します。また、経営戦略会議など重要会議には監査役が出席し、意思決定及び取締役の職務執行に対し、適切な監視が行われる体制としています。
- ・これらのコーポレート・ガバナンスの有効性を確保するため、社長、C S R M担当取締役及び監査役は、定期的に「C S R・ガバナンス会議」を開催します。

(*)C S R M：C S R（企業の社会的責任）とR M（リスクマネジメント）を表しています。

・業務執行の評価

取締役会、取締役又は執行役員は、一定の指標により業務執行を行う各部門の評価を行い、また、取締役、執行役員、その他使用人の職務を評価し、処遇（任用及び報酬）を決定します。

・コンプライアンス体制

取締役、執行役員、その他使用人は、「企業倫理規程」の定めるところに従い、「パナソニック行動基準」及び「倫理実践ガイドブック」を基本原則として、公正で誠実な事業活動を行います。

倫理担当取締役を委員長とする「企業倫理委員会」は、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、全社倫理推進活動を行います。また、各部門及び子会社に責任者として「倫理リーダー」を配置し、倫理推進活動を行います。

また、「コンプライアンス通報ライン」を利用し、法令違反及び不正行為の早期発見に努めます。

・リスク管理体制

(a) 平常時

当社における「リスク」とは、「事業計画達成を阻害する要因」及び「社会の期待値と企業実態とのギャップ」の総称をいいます。

当社の事業活動におけるリスクマネジメントについては、リスク管理に関する規程の定めるところに従い、各部門の担当役員、組織の責任者が一体となって行います。C S R M担当取締役は、これら各部門のリスクマネジメント活動を統括し推進します。また、リスクマネジメントに関する方針、体制等については、社長を委員長とする「C S R委員会」で審議し、取締役会が決定します。

取締役、執行役員、その他使用人は、事業計画策定に際して、事業年度ごとにリスクを収集・分析・評価し、「リスクアセスメントシート」を策定し、リスクを総合的に評価します。これに基づき、各取締役又は各執行役員は、リスクに対する対策を講じます。

(b) 緊急時

取締役、執行役員、その他使用人は、当社の業務執行に重大な影響を及ぼす危機的状況が発生した場合、リスク管理に関する規程の定めるところに従い、当該状況の緊急度に応じて危機管理組織を編成し、当社の信頼性と将来価値の保全のために対策を講じます。

・情報管理体制

取締役は、会社法の定める法定備置書類・その他法令によって保存が要求される重要書類、重要会議の議事録、決裁願、契約書等の重要情報について、法令及び社内規程に従い、保存及び管理を行います。

その他、「情報管理基本規程」に基づき、当社が保有する情報及びそれらが記載・記録された書類、電子データの保存及び管理を行います。

これらの情報の保存及び管理を徹底するため、「全社機密情報管理統括責任者」及び「情報セキュリティ委員会」を設けます。

・財務報告体制

取締役、執行役員、その他使用人は、文書化された社内諸規程に従い、事業活動を行い、重要な経営情報、業務執行の状況を取締役に適切に報告します。

特に、財務報告に係る情報が適切に報告されることを合理的に保証する仕組みについては、関係する取締役、執行役員、その他使用人は、事業年度ごとに、C O S O (*)のフレームワークに従い、これらの活動を点検します。内部監査部門は、これらの活動をモニタリングし、内部統制の適正性・有効性を確認した上で、社長に結果報告を行います。

これらの体制のもと、取締役、執行役員、その他使用人は財務情報に係る書類を作成し、会計監査人及び監査役による監査を受けます。

財務情報、その他投資家に影響を及ぼす情報を開示するに際しては、「ディスクロージャー委員会」が、記載内容の妥当性及び開示に関する手続きを審議し、その適正性を確認します。

(*)COSO : The Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission

・グループ経営体制

(a) 子会社との関係にかかる体制

当社は、子会社の自主責任経営を尊重しつつ、当社の企業集団としての業務の適正性及び効率性を確保するため、子会社に対して当社の企業理念・企業指針・行動指針の徹底を図ります。
そのため、原則として、子会社にも当社に準拠した体制整備を推進します。
当社は、関係会社管理に関する社内諸規程に従い、主要な子会社に対して取締役、執行役員又は社員を役員（取締役又は監査役）として派遣し、これらの者は一定事項については、当社の社長又は担当役員と協議を行います。

(b) 親会社との関係にかかる体制

当社は、上場企業として独立した立場で経営の決定を行います。なお、ステークホルダーからの信頼性の確保と当社の企業価値最大化に向け、一定の事項については、親会社であるパナソニック電工株式会社との間で協議を行います。

内部監査及び監査役監査の状況

・監査に関する基本体制

- ・取締役、執行役員、その他使用人は、監査役会が制定した「監査役会規程」及び「監査役監査基準」の内容を理解し、監査役会及び監査役による監査活動に対して協力します。
- ・代表取締役は、監査役会及び監査役と会合をもち、経営方針、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について、確認を行います。
- ・内部監査部門は、専任3名で構成し、当社及び当社の子会社の業務執行を適法性・効率性の観点から検討・評価し、これに基づいて改善を重視した助言・勧告を行うことにより、内部統制システムの整備・確立を図ります。当会社及び当会社の子会社の内部監査は、「内部監査規程」に従い監査を行うとともに、監査役と緊密な情報交換・連携を保ち、適正かつ効率的な監査活動に努めます。
- ・監査役は内部監査部門より、期初に承認を受けた期別内部監査計画書により実施された内部監査報告書による報告を受け、法令の遵守及びリスク管理等に関する内部統制システムの有効性について確認し、自らの監査に活用するよう努めます。内部監査部門は監査役が実施した監査役監査報告書による報告を受け、情報交換は、適時行われ、監査の適正性・効率性を検証しながら監査の質の維持向上を相互に図ります。一定の事項は、緊急時と平常時に区分し伝達方法を含め社内規程に定めており、業務執行部門及び内部統制部門が報告を行います。

また、特定の事項については内部監査部門に調査を依頼します。

- ・取締役、執行役員、その他使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見した場合は、これを直ちに監査役に報告します。

また、取締役会と監査役会にて協議し取り決めた一定の事項（会計、会計の内部統制及び監査の問題を含む。）について、取締役、執行役員、その他使用人は発生の都度、監査役に報告します。

・監査役スタッフ体制

監査役会及び監査役が補助すべき人員を求めた場合、代表取締役は、監査役会及び監査役の監査職務を補助するために業務執行者から独立した人員（以下、「監査役スタッフ」という）を配置します。また、人事評価、配置転換については、監査役と協議を行います。

監査役スタッフは、監査役の指揮命令下で職務遂行を行います。

会計監査の状況

当社は会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について有限責任監査法人トーマツと契約を締結し、会計監査を受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
後藤 紳太郎	有限責任監査法人トーマツ
出田 吉孝	

（注）監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名 会計士補等 7名 その他 2名

社外取締役及び社外監査役について

・社外取締役について

当社の取締役会は、取締役9名で構成し、うち1名が社外取締役です。

社外取締役唐崎訓英氏は、長年にわたりパナソニック電工株式会社（以下、「親会社」という）に勤務し現在同社の制御機器本部事業戦略企画室長に就任しています。（有価証券報告書提出日現在）

社外取締役は毎月開催される定時取締役会及び都度開催される臨時取締役会に出席し、業務執行及び統制活動に対して親会社での業務執行の経験をもとに、当社の経営に対して適切な指導及び独立した立場で適法性及び効率性の観点から「監督」を行います。

なお、当社は同社から製品及び原材料などの仕入れを行うとともに、同社へ一部の製品の販売を行っています。取引条件については、市場価格に連動した一般的取引と同様の条件によっています。

・社外監査役について

監査役会は4名で構成し、うち1名の独立役員を含む3名が社外監査役です。

監査役鈴木史郎氏は公認会計士の資格を有するとともに、当社の経理部に長年にわたり在籍し、決算手続き並びに財務諸表の作成に従事していました。社外監査役正田孝蔵氏は、長年にわたり親会社の経理部門の経験とともに、親会社の監査役を経験し、会社経営に関しても見識を有しています。社外監査役宮下英二氏は、長年にわたり親会社の経理部門を経験し、現在同社の制御機器本部事業管理部長に就任しています。社外監査役高橋 孝氏は、長年にわたり国税局に勤務し税理士として税務・会計に精通しており、現在高橋孝税理士事務所の代表を務めています。（有価証券報告書提出日現在）

社外監査役は、法令及び監査役会が定めた「監査役会規程」、「監査役監査基準」に従い、過去の経験と知見を活かし当社の経営に対して独立した立場で、適切かつ有効な助言及び適法性並びに有効性の観点から取締役の職務執行の「監視」を行います。

なお、社外監査役と当社の間には特別な利害関係はありません。

・社外取締役及び社外監査役の責任の免除について

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定及び当社定款の定めに基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度としており、当該限定責任が認められるのは、社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	106	96	-	10	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12	-	-	-	1
社外役員	21	21	-	-	-	6

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

(a)取締役の報酬等について

取締役の報酬等の構成は、基本報酬と賞与の2種類としており、取締役会においてその役員報酬規程・規則を定めております。

基本報酬については、各取締役が担当する役割の大きさとその地位に基づき、その基本となる額を設定しているが、業績並びに貢献度などにより、一定の範囲内で変動するものとしております。

賞与については、連結の売上高対前年伸長率、経常利益の実績をもとに、その目標達成度を加味した一定の算定式に基づいて全取締役分の原資の上限を決定し、各取締役の目標達成度をふまえ各人別の配分額を決定しております。

なお、社外取締役については、当該社外取締役の経歴等を勘案し、基本報酬について一定の金額を設定することとしております。

(b)監査役の報酬等について

監査役の報酬は、基本報酬として監査役の協議により、その決定方針を定めております。

具体的には、各監査役の報酬等の額の公正を図り、もってその監査機能を有効に機能させるため、監査役の協議により、基本報酬について常勤監査役については金額の上限及び下限を設定し、社外監査役については一定の金額を設定し、決定しております。

株式の保有状況

株式投資のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3 銘柄 147百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
パナソニック電工インフォメーション システムズ(株)	18,000	42	取引先との円滑な関係維持
(株)日伝	28,100	71	取引先との円滑な関係維持

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役との間では、会社法第423条第1項の責任について、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度とする契約を締結しています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第459条第1項各号の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

中間配当の実施

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を市場取引等により取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令に定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	36	6	38	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36	6	38	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、パナソニックグループのサーベンス・オクスリー法（米国企業改革法）第404条に基づく財務報告に関する内部統制監査であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容把握に努めております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修会等に随時参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,019	746
受取手形及び売掛金	2,051	3,396
商品及び製品	712	735
仕掛品	236	357
原材料及び貯蔵品	1,473	1,258
繰延税金資産	335	658
預け金	4,100	6,477
その他	717	234
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	12,645	13,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,632	5,626
減価償却累計額	3,836	3,963
減損損失累計額	7	-
建物及び構築物（純額）	1,788	1,662
機械装置及び運搬具	1,957	2,015
減価償却累計額	1,399	1,565
機械装置及び運搬具（純額）	557	449
工具、器具及び備品	6,192	6,206
減価償却累計額	5,233	5,439
工具、器具及び備品（純額）	959	766
土地	3,483	3,473
建設仮勘定	220	102
有形固定資産合計	7,009	6,454
無形固定資産		
ソフトウェア	665	538
ソフトウェア仮勘定	103	22
その他	14	14
無形固定資産合計	783	575
投資その他の資産		
投資有価証券	1 927	1 700
破産更生債権等	4	4
敷金及び保証金	54	53
入会金	15	13
繰延税金資産	916	1,014
その他	0	0
貸倒引当金	8	11

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
投資その他の資産合計	1,910	1,775
固定資産合計	9,703	8,805
資産合計	22,349	22,667
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	325	-
買掛金	-	1,381
未払金	365	380
未払法人税等	3	55
賞与引当金	330	358
役員賞与引当金	-	10
その他	125	151
流動負債合計	1,150	2,336
固定負債		
退職給付引当金	1,767	1,851
役員退職慰労引当金	3	3
負ののれん	1	-
その他	113	113
固定負債合計	1,886	1,969
負債合計	3,037	4,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,155	3,155
資本剰余金	4,517	4,517
利益剰余金	11,708	10,728
自己株式	62	62
株主資本合計	19,318	18,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	37
為替換算調整勘定	85	74
評価・換算差額等合計	55	36
少数株主持分	48	59
純資産合計	19,312	18,361
負債純資産合計	22,349	22,667

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	16,985	13,690
売上原価	1, 3 11,018	1, 3 9,098
売上総利益	5,967	4,592
販売費及び一般管理費	2, 3 6,740	2, 3 5,545
営業損失（ ）	773	953
営業外収益		
受取利息	40	38
受取配当金	2	2
負ののれん償却額	2	1
受取地代家賃	56	53
為替差益	-	51
助成金収入	26	199
その他	13	21
営業外収益合計	142	368
営業外費用		
持分法による投資損失	69	84
為替差損	38	-
不動産賃貸費用	8	8
その他	2	3
営業外費用合計	119	95
経常損失（ ）	749	680
特別利益		
固定資産売却益	4 1	4 6
年金保険還付金	1	-
その他	0	-
特別利益合計	3	6
特別損失		
固定資産除却損	5 46	5 20
固定資産売却損	6 0	6 0
減損損失	7 55	-
投資有価証券評価損	-	154
ゴルフ会員権評価損	0	5
特別退職金	-	241
事業構造改善費用	-	27
その他	0	-
特別損失合計	101	448
税金等調整前当期純損失（ ）	847	1,121
法人税、住民税及び事業税	33	64
法人税等調整額	278	425
法人税等合計	312	361

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
少数株主利益	4	9
当期純損失（ ）	539	770

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,155	3,155
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,155	3,155
資本剰余金		
前期末残高	4,517	4,517
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,517	4,517
利益剰余金		
前期末残高	12,668	11,708
当期変動額		
剰余金の配当	420	210
当期純損失（ ）	539	770
当期変動額合計	959	980
当期末残高	11,708	10,728
自己株式		
前期末残高	62	62
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	62	62
株主資本合計		
前期末残高	20,278	19,318
当期変動額		
剰余金の配当	420	210
当期純損失（ ）	539	770
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	960	980
当期末残高	19,318	18,337

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	7
当期変動額合計	6	7
当期末残高	30	37
為替換算調整勘定		
前期末残高	18	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	11
当期変動額合計	67	11
当期末残高	85	74
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	19
当期変動額合計	74	19
当期末残高	55	36
少数株主持分		
前期末残高	53	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	11
当期変動額合計	5	11
当期末残高	48	59
純資産合計		
前期末残高	20,351	19,312
当期変動額		
剰余金の配当	420	210
当期純損失（ ）	539	770
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	30
当期変動額合計	1,039	950
当期末残高	19,312	18,361

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（ ）	847	1,121
減価償却費	1,162	1,062
負ののれん償却額	2	1
退職給付引当金の増減額（ は減少）	264	83
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	102	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	350	27
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	44	10
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4	3
受取利息及び受取配当金	42	40
為替差損益（ は益）	5	39
持分法による投資損益（ は益）	108	84
固定資産除売却損益（ は益）	44	13
投資有価証券評価損益（ は益）	-	154
特別退職金	-	241
減損損失	55	-
売上債権の増減額（ は増加）	3,188	1,342
たな卸資産の増減額（ は増加）	92	75
前渡金の増減額（ は増加）	11	9
仕入債務の増減額（ は減少）	361	1,053
未払金の増減額（ は減少）	85	63
その他	0	94
小計	3,066	430
利息及び配当金の受取額	37	39
法人税等の還付額	-	419
法人税等の支払額	832	23
特別退職金の支払額	-	241
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,271	625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預入による支出	1,100	1,000
有形固定資産の取得による支出	833	342
有形固定資産の売却による収入	4	20
無形固定資産の取得による支出	190	35
投資有価証券の取得による支出	187	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,306	1,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	420	209
少数株主への配当金の支払額	3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	424	210

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	45
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	499	896
現金及び現金同等物の期首残高	4,519	4,020
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 4,020	₁ 3,123

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3 社 すべての子会社を連結しております。 九州サンクス㈱ 台湾神視股?有限公司 蘇州神視電子有限公司	連結子会社の数 3 社 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社の数 1 社 すべての関連会社を持分法適用会社にして おります。 パナソニック電工制御㈱ (注) 松下制御機器㈱は、平成20年10 月 1 日にパナソニック電工制御㈱に社 名変更しております。	持分法適用の関連会社の数 1 社 すべての関連会社を持分法適用会社にして おります。 パナソニック電工制御㈱
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の内、蘇州神視電子有限公司の 決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、決 算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結 財務諸表規則に基づき、同日現在の事業年 度の財務諸表を使用し、連結決算日との間 に生じた重要な取引について連結上必要な 調整を行っております。	連結子会社の内、蘇州神視電子有限公司の 決算日は12月31日であり、3月31日で本決 算に準じた仮決算を行い、当該財務諸表を 連結しています。 (会計方針の変更) 従来、蘇州神視電子有限公司については 連結決算日との差異が3ヵ月以内であるた め、当該連結子会社の事業年度の財務諸表 に基づき連結決算を行っていましたが、親 会社決算日と連結子会社の決算日を統一し て連結財務情報をより適正化するため、当 連結会計年度より親会社連結決算日におけ る仮決算による財務諸表を連結しておりま す。 そのため、当連結会計年度においては、当 該連結子会社は、平成21年 1 月 1 日から平 成22年 3 月31日までの15ヵ月決算となって おります。 この結果、従来の方法に比べ、売上高114 百万円増加し、営業損失、経常損失、税金等 調整前当期純損失及び当期純損失は、それ ぞれ21百万円、23百万円、23百万円、17百万 円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、「事 業の種類別セグメント情報」及び「所在地 別セグメント情報」に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (其他有価証券) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品、仕掛品、原材料：総平均法によ る原価法 (収益性の低下による簿価 切下げの方法) 貯蔵品：最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、当社及び国内連結子会社は 平成10年 4 月 1 日以降に取得した建 物 (建物付属設備は除く) について は、定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は主として定 額法を採用しております。主な耐用 年数は建物及び構築物が 3 年～50 年、機械装置及び運搬具が 4 年～10 年、工具器具備品が 2 年～10年であ ります。 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア (自社利用分) に ついては、社内における利用可能期 間 (5 年) に基づく定額法を採用して おります。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産の減価償却の 方法については、リース期間を耐用 年数とし、残存価額を零とする定額 法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理を引き続き採用して おります。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (其他有価証券) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 リース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員(臨時社員を含む)の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社の役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8 年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異はその発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。 役員退職慰労引当金 国内連結子会社の役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債権債務、外貨建予定取引 ヘッジ方針 「市場リスク管理基準」に基づき、為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避することを目的とし、投機目的の取引は一切行わないこととしております。 ヘッジ有効性評価の方法 決算日において、ヘッジ手段の時価の変動の累計とヘッジ対象の時価の変動の累計を比較することにより、有効性の評価を行っております。 なお、外貨建予定取引は実行可能性、時期等を十分に検討した上でヘッジ会計を適用しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生した年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却を行っております。 ただし、金額が僅少なものについては発生した年度で一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準の適用) 当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	
(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については「原価法」から「原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)」に変更しております。 この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ17百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」及び「所在地別セグメント情報」に記載しております。	
(棚卸資産の評価方法の変更) 従来、主要原材料の評価方法は、月別移動平均法によっておりましたが、当連結会計年度より総平均法に変更いたしました。この評価方法の変更は、原価管理の質的向上を図るために新しい原価計算システムを導入し、費用削減効果を適時に損益に反映させることにより、より適正な棚卸資産の評価及び期間損益の計算を行うこと並びに業務の効率化が目的であります。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	
(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	
	(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ905百万円、380百万円、1,246百万円であります。	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を4～10年から4～7年に変更しております。 この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は37百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ34百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」及び「所在地別セグメント情報」に記載しております。	
(役員退職慰労引当金) 当社は平成20年6月開催の定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。 これに伴い、当該役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分67百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。	
	(金融商品関係) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	
1 関連会社に係る注記		1 関連会社に係る注記	
投資有価証券(株式)	637百万円	投資有価証券(株式)	553百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																		
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 132百万円 2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>1 広告宣伝費</td><td>278百万円</td></tr> <tr><td>2 給料手当及び賞与</td><td>2,565百万円</td></tr> <tr><td>3 賞与引当金繰入額</td><td>197百万円</td></tr> <tr><td>4 退職給付費用</td><td>247百万円</td></tr> <tr><td>5 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>6 福利厚生費</td><td>399百万円</td></tr> <tr><td>7 賃借料</td><td>191百万円</td></tr> <tr><td>8 減価償却費</td><td>462百万円</td></tr> <tr><td>9 旅費交通費</td><td>187百万円</td></tr> <tr><td>10 租税公課</td><td>67百万円</td></tr> </table> 3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 1,196百万円 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1百万円</td></tr> </table> 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>46百万円</td></tr> </table> 6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> </table>	1 広告宣伝費	278百万円	2 給料手当及び賞与	2,565百万円	3 賞与引当金繰入額	197百万円	4 退職給付費用	247百万円	5 役員退職慰労引当金繰入額	3百万円	6 福利厚生費	399百万円	7 賃借料	191百万円	8 減価償却費	462百万円	9 旅費交通費	187百万円	10 租税公課	67百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	計	1百万円	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	8百万円	工具、器具及び備品	30百万円	ソフトウェア	2百万円	計	46百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 132百万円 2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>1 広告宣伝費</td><td>82百万円</td></tr> <tr><td>2 給料手当及び賞与</td><td>2,404百万円</td></tr> <tr><td>3 賞与引当金繰入額</td><td>234百万円</td></tr> <tr><td>4 役員賞与引当金繰入額</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>5 退職給付費用</td><td>197百万円</td></tr> <tr><td>6 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>7 福利厚生費</td><td>400百万円</td></tr> <tr><td>8 賃借料</td><td>222百万円</td></tr> <tr><td>9 減価償却費</td><td>402百万円</td></tr> <tr><td>10 旅費交通費</td><td>169百万円</td></tr> <tr><td>11 租税公課</td><td>69百万円</td></tr> </table> 3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 755百万円 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6百万円</td></tr> </table> 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>20百万円</td></tr> </table> 6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> </table>	1 広告宣伝費	82百万円	2 給料手当及び賞与	2,404百万円	3 賞与引当金繰入額	234百万円	4 役員賞与引当金繰入額	10百万円	5 退職給付費用	197百万円	6 役員退職慰労引当金繰入額	0百万円	7 福利厚生費	400百万円	8 賃借料	222百万円	9 減価償却費	402百万円	10 旅費交通費	169百万円	11 租税公課	69百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	2百万円	土地	2百万円	計	6百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	17百万円	ソフトウェア	0百万円	計	20百万円	機械装置及び運搬具	0百万円
1 広告宣伝費	278百万円																																																																																		
2 給料手当及び賞与	2,565百万円																																																																																		
3 賞与引当金繰入額	197百万円																																																																																		
4 退職給付費用	247百万円																																																																																		
5 役員退職慰労引当金繰入額	3百万円																																																																																		
6 福利厚生費	399百万円																																																																																		
7 賃借料	191百万円																																																																																		
8 減価償却費	462百万円																																																																																		
9 旅費交通費	187百万円																																																																																		
10 租税公課	67百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																		
工具、器具及び備品	1百万円																																																																																		
計	1百万円																																																																																		
建物及び構築物	4百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	8百万円																																																																																		
工具、器具及び備品	30百万円																																																																																		
ソフトウェア	2百万円																																																																																		
計	46百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																		
1 広告宣伝費	82百万円																																																																																		
2 給料手当及び賞与	2,404百万円																																																																																		
3 賞与引当金繰入額	234百万円																																																																																		
4 役員賞与引当金繰入額	10百万円																																																																																		
5 退職給付費用	197百万円																																																																																		
6 役員退職慰労引当金繰入額	0百万円																																																																																		
7 福利厚生費	400百万円																																																																																		
8 賃借料	222百万円																																																																																		
9 減価償却費	402百万円																																																																																		
10 旅費交通費	169百万円																																																																																		
11 租税公課	69百万円																																																																																		
建物及び構築物	1百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																		
工具、器具及び備品	2百万円																																																																																		
土地	2百万円																																																																																		
計	6百万円																																																																																		
建物及び構築物	1百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																		
工具、器具及び備品	17百万円																																																																																		
ソフトウェア	0百万円																																																																																		
計	20百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)						
7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	7 _____						
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東京都品川区</td><td>売却予定資産</td><td>土地及び建物</td></tr></table>	場所	用途	種類	東京都品川区	売却予定資産	土地及び建物	
場所	用途	種類					
東京都品川区	売却予定資産	土地及び建物					
当社グループは、主として、経営管理の基礎をなす事業の種類別セグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産は個別の資産グループを構成することとしております。 東京都品川区の売却予定土地及び建物は、売却を意思決定した当該資産グループに係る回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失55百万円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地47百万円及び建物7百万円であります。 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額により評価しております。							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	35,181	-	-	35,181
合計	35,181	-	-	35,181
自己株式				
普通株式	178	0	-	179
合計	178	0	-	179

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	210	6	平成20年3月31日	平成20年5月28日
平成20年10月23日 取締役会	普通株式	210	6	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	105	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年5月27日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	35,181	-	-	35,181
合計	35,181	-	-	35,181
自己株式				
普通株式	179	0	-	179
合計	179	0	-	179

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	105	3	平成21年3月31日	平成21年5月27日
平成21年10月26日 取締役会	普通株式	105	3	平成21年9月30日	平成21年11月27日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	105	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">3,019百万円</td></tr> <tr> <td>預け金</td><td style="text-align: right;">4,100百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の預け金</td><td style="text-align: right;">3,100百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">4,020百万円</td></tr> </table> 余剰資金の一時的運用目的のため、パナソニック電工ファイナンス㈱へ預託している金銭(預託期間3ヶ月以内)を資金に含めております。 (注) 松下電工ファイナンス㈱は平成20年10月1日にパナソニック電工ファイナンス㈱に社名変更しております。	現金及び預金勘定	3,019百万円	預け金	4,100百万円	預入期間が3ヶ月超の預け金	3,100百万円	現金及び現金同等物	4,020百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">746百万円</td></tr> <tr> <td>預け金</td><td style="text-align: right;">6,477百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の預け金</td><td style="text-align: right;">4,100百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">3,123百万円</td></tr> </table> 余剰資金の一時的運用目的のため、パナソニック電工ファイナンス㈱へ預託している金銭(預託期間3ヶ月以内)を資金に含めております。	現金及び預金勘定	746百万円	預け金	6,477百万円	預入期間が3ヶ月超の預け金	4,100百万円	現金及び現金同等物	3,123百万円
現金及び預金勘定	3,019百万円																
預け金	4,100百万円																
預入期間が3ヶ月超の預け金	3,100百万円																
現金及び現金同等物	4,020百万円																
現金及び預金勘定	746百万円																
預け金	6,477百万円																
預入期間が3ヶ月超の預け金	4,100百万円																
現金及び現金同等物	3,123百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	9	16	26	取得価額 相当額	9	12	22
減価償却 累計額 相当額	5	9	14	減価償却 累計額 相当額	6	8	15
期末残高 相当額	4	6	11	期末残高 相当額	2	3	6
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			4百万円	1年以内			4百万円
1年超			7百万円	1年超			2百万円
合計			12百万円	合計			7百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			5百万円	支払リース料			3百万円
減価償却費相当額			5百万円	減価償却費相当額			2百万円
支払利息相当額			0百万円	支払利息相当額			0百万円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料			
1年以内			2百万円	1年以内			1百万円
1年超			2百万円	1年超			1百万円
合計			5百万円	合計			2百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子制御機器の製造販売事業を行うための所要資金は、原則、自己資金によっておりますが、必要に応じて銀行借入等による資金調達を実施いたします。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

1. 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち37%が特定の大口顧客(パナソニック電工制御(株))に対するものであります。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に注記しております。

金融商品に係るリスク管理体制

1. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規則に従い、営業債権について各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理すると共に、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

2. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

3. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、収益改善検討会において提示される売上高等の見込み等を参考に資金繰りを策定し、手元流動性残高の適正性の維持・確認により、流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

	連結貸借対照表 上計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	746	746	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,396	3,396	-
(3) 預け金	6,477	6,477	-
(4) 投資有価証券	114	114	-
資産計	10,734	10,734	-
(1) 買掛金	1,381	1,381	-
負債計	1,381	1,381	-

注；1 金融商品の時価算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)預け金

現金及び預金、受取手形及び売掛金並びに預け金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)買掛金

買掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	586百万円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	746	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,396	-	-	-
預け金	6,477	-	-	-
合計	10,620	-	-	-

4 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	50	102	51
	小計	50	102	51
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		50	102	51

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(その他有価証券)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	187
合計	187

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	114	50	63
	小計	114	50	63
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		114	50	63

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額32百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について154百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、通貨関連において為替予約取引を行っております。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	デリバティブ取引は、通貨関連において外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 為替予約 ヘッジ対象 ... 外貨建債権債務、外貨建予定取引 ヘッジ方針 「市場リスク管理基準」に基づき、為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避することを目的とし、投機目的の取引は一切行わないこととしております。 ヘッジ有効性評価の方法 決算日において、ヘッジ手段の時価の変動の累計とヘッジ対象の時価の変動の累計を比較することにより、有効性の評価を行っております。 なお、外貨建予定取引は実行可能性、時期等を十分に検討した上でヘッジ会計を適用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
期末残高がないため、該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、平成2年10月より適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成18年12月1日より退職金規程を改訂し、適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行しております。この変更に伴い過去勤務債務(退職給付債務の増額)が発生しております。確定拠出年金制度は、当社及び親会社であるパナソニック電工(株)とその関係会社との連合形態であります。

国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。

(注) 松下電工(株)は、平成20年10月1日にパナソニック電工(株)に社名変更しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	2,074百万円
ロ 未認識過去勤務債務	327百万円
ハ 未認識数理計算上の差異	21百万円
ニ 退職給付引当金(イ + ロ + ハ)	1,767百万円

(注) 退職給付債務の算定に当たり、当社の一部臨時従業員部分及び国内連結子会社は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

イ 勤務費用	105百万円
ロ 利息費用	37百万円
ハ 過去勤務債務の処理額	57百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	62百万円
ホ 確定拠出年金に係る拠出金	65百万円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	329百万円

(注) 簡便法を採用している当社の一部臨時従業員部分及び国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 過去勤務債務の額の処理年数	8年
ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、平成2年10月より適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成18年12月1日より退職金規程を改訂し、適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行しております。この変更に伴い過去勤務債務（退職給付債務の増額）が発生しております。確定拠出年金制度は、当社及び親会社であるパナソニック電工㈱とその関係会社との連合形態であります。
 国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	2,122百万円
ロ 未認識過去勤務債務	269百万円
ハ 未認識数理計算上の差異	0百万円
ニ 退職給付引当金(イ + ロ + ハ)	1,851百万円

(注) 退職給付債務の算定に当たり、当社の一部臨時従業員部分及び国内連結子会社は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

イ 勤務費用	113百万円
ロ 利息費用	42百万円
ハ 過去勤務債務の処理額	57百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	17百万円
ホ 確定拠出年金に係る拠出金	63百万円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	259百万円

(注) 簡便法を採用している当社の一部臨時従業員部分及び国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 過去勤務債務の額の処理年数	8年
ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社使用人 3名 子会社取締役 4名	当社取締役 10名 当社使用人 21名 子会社取締役 4名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式 84,000株	普通株式 108,000株
付与日	平成16年7月1日	平成17年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりませ ん。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成22年6月30日	平成19年7月1日～ 平成23年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成18年10月1日に1株を2株に株式分割しておりますので、株式分割後の株数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について
は、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	12,000	107,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	41,000
未行使残	12,000	66,000

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	900	829
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（１）ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社使用人 3名 子会社取締役 4名	当社取締役 10名 当社使用人 21名 子会社取締役 4名
株式の種類別の ストック・オプションの数（注）	普通株式 84,000株	普通株式 108,000株
付与日	平成16年7月1日	平成17年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	同左
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成22年6月30日	平成19年7月1日～ 平成23年6月30日

（注） 株式数に換算して記載しております。

なお、平成18年10月1日に1株を2株に株式分割しておりますので、株式分割後の株数を記載しております。

（２）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について
は、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	12,000	66,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	13,000
未行使残	12,000	53,000

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	900	829
行使時平均株価（円）	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																																																																																																						
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>棚卸資産</td><td>218百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>133百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>714百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>少額固定資産償却限度超過額</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却限度超過額</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>238百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,426百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,410百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>未収事業税</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>107百万円</td></tr> <tr><td>関係会社留保利益</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>157百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,252百万円</td></tr> </table> 連結貸借対照表の関連科目 <table> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td>335百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td>916百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,252百万円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%) <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>2.1</td></tr> <tr><td>持分法損益</td><td>3.3</td></tr> <tr><td>海外連結子会社税率差</td><td>1.8</td></tr> <tr><td>関係会社からの受取配当金</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>4.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td>2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>36.8</td></tr> </table> (注) 当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示しております。	棚卸資産	218百万円	賞与引当金	133百万円	退職給付引当金	714百万円	長期未払金	27百万円	少額固定資産償却限度超過額	10百万円	ゴルフ会員権評価損	4百万円	未実現利益	8百万円	減価償却資産償却限度超過額	31百万円	固定資産減損損失	22百万円	繰越欠損金	238百万円	その他	16百万円	繰延税金資産小計	1,426百万円	評価性引当額	16百万円	繰延税金資産合計	1,410百万円	未収事業税	27百万円	固定資産圧縮積立金	107百万円	関係会社留保利益	2百万円	その他有価証券評価差額金	20百万円	繰延税金負債合計	157百万円	繰延税金資産の純額	1,252百万円	繰延税金資産(流動)	335百万円	繰延税金資産(固定)	916百万円	繰延税金資産の純額	1,252百万円	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	2.1	持分法損益	3.3	海外連結子会社税率差	1.8	関係会社からの受取配当金	1.0	外国税額控除	4.5	評価性引当額の増加	2.5	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>棚卸資産</td><td>222百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>144百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>748百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>少額固定資産償却限度超過額</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却限度超過額</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>614百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,879百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>72百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,807百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>107百万円</td></tr> <tr><td>関係会社留保利益</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>134百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,672百万円</td></tr> </table> 連結貸借対照表の関連科目 <table> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td>658百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td>1,014百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,672百万円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%) <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.6</td></tr> <tr><td>持分法損益</td><td>3.0</td></tr> <tr><td>海外連結子会社税率差</td><td>2.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td>5.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>32.2</td></tr> </table> (注) 同左	棚卸資産	222百万円	賞与引当金	144百万円	退職給付引当金	748百万円	長期未払金	27百万円	少額固定資産償却限度超過額	7百万円	ゴルフ会員権評価損	5百万円	未実現利益	5百万円	減価償却資産償却限度超過額	19百万円	投資有価証券評価損	62百万円	繰越欠損金	614百万円	その他	20百万円	繰延税金資産小計	1,879百万円	評価性引当額	72百万円	繰延税金資産合計	1,807百万円	固定資産圧縮積立金	107百万円	関係会社留保利益	1百万円	その他有価証券評価差額金	25百万円	繰延税金負債合計	134百万円	繰延税金資産の純額	1,672百万円	繰延税金資産(流動)	658百万円	繰延税金資産(固定)	1,014百万円	繰延税金資産の純額	1,672百万円	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	住民税均等割等	1.6	持分法損益	3.0	海外連結子会社税率差	2.1	評価性引当額の増加	5.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2
棚卸資産	218百万円																																																																																																																																						
賞与引当金	133百万円																																																																																																																																						
退職給付引当金	714百万円																																																																																																																																						
長期未払金	27百万円																																																																																																																																						
少額固定資産償却限度超過額	10百万円																																																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	4百万円																																																																																																																																						
未実現利益	8百万円																																																																																																																																						
減価償却資産償却限度超過額	31百万円																																																																																																																																						
固定資産減損損失	22百万円																																																																																																																																						
繰越欠損金	238百万円																																																																																																																																						
その他	16百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,426百万円																																																																																																																																						
評価性引当額	16百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,410百万円																																																																																																																																						
未収事業税	27百万円																																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	107百万円																																																																																																																																						
関係会社留保利益	2百万円																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	20百万円																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	157百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,252百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産(流動)	335百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産(固定)	916百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,252百万円																																																																																																																																						
法定実効税率	40.5																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																																																																						
住民税均等割等	2.1																																																																																																																																						
持分法損益	3.3																																																																																																																																						
海外連結子会社税率差	1.8																																																																																																																																						
関係会社からの受取配当金	1.0																																																																																																																																						
外国税額控除	4.5																																																																																																																																						
評価性引当額の増加	2.5																																																																																																																																						
その他	0.4																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8																																																																																																																																						
棚卸資産	222百万円																																																																																																																																						
賞与引当金	144百万円																																																																																																																																						
退職給付引当金	748百万円																																																																																																																																						
長期未払金	27百万円																																																																																																																																						
少額固定資産償却限度超過額	7百万円																																																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	5百万円																																																																																																																																						
未実現利益	5百万円																																																																																																																																						
減価償却資産償却限度超過額	19百万円																																																																																																																																						
投資有価証券評価損	62百万円																																																																																																																																						
繰越欠損金	614百万円																																																																																																																																						
その他	20百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,879百万円																																																																																																																																						
評価性引当額	72百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,807百万円																																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	107百万円																																																																																																																																						
関係会社留保利益	1百万円																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	25百万円																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	134百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,672百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産(流動)	658百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産(固定)	1,014百万円																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,672百万円																																																																																																																																						
法定実効税率	40.5																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0																																																																																																																																						
住民税均等割等	1.6																																																																																																																																						
持分法損益	3.0																																																																																																																																						
海外連結子会社税率差	2.1																																																																																																																																						
評価性引当額の増加	5.8																																																																																																																																						
その他	0.1																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2																																																																																																																																						

（企業結合等関係）

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	センシング事業 (百万円)	LMP事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	11,874	5,111	16,985	-	16,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,874	5,111	16,985	-	16,985
営業費用	11,057	5,409	16,466	1,292	17,758
営業利益又は 営業損失()	817	298	519	(1,292)	773
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	9,128	3,729	12,858	9,490	22,349
減価償却費	841	272	1,113	45	1,159
減損損失	-	-	-	55	55
資本的支出	553	302	855	128	984

注：1 事業区分の方法：当社グループの事業をセンシング事業とLMP事業とに区分しております。

2 事業区分に属する主な製品：

センシング事業.....光電センサ、近接センサ、圧力センサ、A i S 製品、省配線システム等

LMP事業レーザマーカ、マイクロスコブ等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,292百万円であり、その主なものは当社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は9,490百万円であり、その主なものは当社の現預金、投資有価証券、預け金、管理部門に係わる資産等であります。

5 当連結会計年度より、従来のセンサ事業はセンシング事業に事業名称を変更しております。

なお、これによるセグメント区分の変更はありません。

6 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用がセンシング事業で13百万円、LMP事業で3百万円それぞれ増加し、営業利益がセンシング事業で13百万円減少し、営業損失がLMP事業で3百万円増加しております。

7 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を4～10年から4～7年に変更しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の各セグメントの営業費用、営業利益及び減価償却費は次のとおり増減しております。

項 目	センシング事業 (百万円)	LMP事業 (百万円)	消去又は全社 (百万円)
営業費用の増加額	34	-	0
営業利益の減少額	34	-	0
減価償却費の増加額	36	-	0

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	センシング事業 (百万円)	L M P 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	9,894	3,796	13,690	-	13,690
セグメント間の内部					
売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,894	3,796	13,690	-	13,690
営業費用	9,386	4,356	13,743	900	14,643
営業利益又は 営業損失()	507	559	52	(900)	953
資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	9,862	3,315	13,177	9,489	22,667
減価償却費	753	255	1,008	51	1,059
資本的支出	235	82	317	20	337

注：1 事業区分の方法：当社グループの事業をセンシング事業とL M P 事業とに区分しております。

2 事業区分に属する主な製品：

センシング事業.....光電センサ、近接センサ、圧力センサ、A i S 製品、省配線システム等

L M P 事業レーザマーカ、マイクロスコブ等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は900百万円であり、その主なものは当社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は9,489百万円であり、その主なものは当社の現預金、投資有価証券、預け金、管理部門に係わる資産等であります。

5 当連結会計年度より蘇州神視電子有限公司について親会社連結決算日における仮決算による財務諸表を連結しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高がセンシング事業で114百万円増加し、営業費用がセンシング事業で92百万円増加し、営業利益がセンシング事業で21百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日 本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	16,380	604	16,985	-	16,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	374	848	1,223	(1,223)	-
計	16,755	1,453	18,209	(1,223)	16,985
営業費用	16,340	1,388	17,729	28	17,758
営業利益又は 営業損失()	415	64	479	(1,252)	773
資産	12,201	766	12,967	9,381	22,349

注：1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する国又は地域

アジア.....中国・台湾

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は28百万円であり、その主なものはセグメント間の内部売上高に対応する売上原価の消去及び当社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は9,490百万円であり、その主なものは当社の現預金、投資有価証券、預け金、管理部門に係わる資産等であります。

5 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用が日本で16百万円、アジアで1百万円それぞれ増加し、営業利益が日本で16百万円、アジアで1百万円それぞれ減少しております。

6 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を4～10年から4～7年に変更しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の各セグメントの営業費用、営業利益及び減価償却費は次のとおり増減しております。

項 目	日 本 (百万円)	アジア (百万円)	消去又は全社 (百万円)
営業費用の増加額	34	-	0
営業利益の減少額	34	-	0
減価償却費の増加額	36	-	0

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日 本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	12,914	776	13,690	-	13,690
セグメント間の内部					
売上高又は振替高	278	888	1,167	(1,167)	-
計	13,193	1,664	14,858	(1,167)	13,690
営業費用	13,439	1,511	14,950	(306)	14,643
営業利益又は 営業損失()	245	153	92	(860)	953
資産	12,417	1,012	13,429	9,237	22,667

注：1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する国又は地域

アジア.....中国・台湾

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は306百万円であり、その主なものはセグメント間の内部売上高に対応する売上原価の消去及び当社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は9,237百万円であり、その主なものは当社の現預金、投資有価証券、預け金、管理部門に係わる資産等であります。

5 当連結会計年度より蘇州神視電子有限公司について親会社連結決算日における仮決算による財務諸表を連結しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高がアジアで114百万円増加し、営業費用がアジアで92百万円増加し、営業利益がアジアで21百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア・太平洋	計
海外売上高(百万円)	772	893	2,036	3,701
連結売上高(百万円)				16,985
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.5	5.3	12.0	21.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) ヨーロッパ.....ドイツ

(3) アジア・太平洋.....韓国、シンガポール、中国、台湾

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア・太平洋	計
海外売上高(百万円)	632	664	2,564	3,861
連結売上高(百万円)				13,690
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.6	4.9	18.7	28.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) ヨーロッパ.....ドイツ

(3) アジア・太平洋.....中国、韓国、シンガポール、台湾

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関 係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	パナソニック (株)	大阪府 門真市	258,740	電気・電子 機器等の製 造及び販売	(被所有) 間接 51.7	制御機器の販 売、原材料の仕 入	営業取 引	製品売 上高	70	売掛金	1
								材料仕 入高	209	買掛金	0
親会社	パナソニック 電工(株)	大阪府 門真市	148,513	電気機械器 具及び各種 機械器具の 製造並びに 販売	(被所有) 直接 51.7	制御機器の販 売、原材料の仕 入	営業取 引	製品売 上高	76	売掛金	14
								材料仕 入高	66	買掛金	0
							営業取 引以外の 取引	建物賃 貸料	43	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 松下電器産業(株)は、平成20年10月1日にパナソニック(株)に社名変更しております。

3 松下電工(株)は、平成20年10月1日にパナソニック電工(株)に社名変更しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

レーザマーカ・センサ等の販売価格については、他の代理店と同様としております。なお、支払条件については、現金で支払を受けております。

原材料の購入については、他社からも複数の見積を入手し毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて決定しております。

建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定し、契約に従い、受取っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	パナソニック電工制御(株)	東京都港区	1,000	電気制御機器及び電子制御機器部品の販売	(所有)直接 20	制御機器の販売	営業取引	製品売上高	8,495	売掛金	700
							営業取引以外の取引	受取配当金	38	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 松下制御機器(株)は、平成20年10月1日にパナソニック電工制御(株)に社名変更しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

センサ製品の販売価格については、市場価格を勘案し毎期交渉の上決定しております。

原材料の購入については、他社からも複数の見積を入手し毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて決定しております。

(3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社等の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	パナソニック電工ファイナンス㈱	大阪府門真市	1,000	パナソニック電工グループのファイナンス業務	なし	預託等	営業取引以外の取引	短期預託	1,108	預け金	4,100
								預託利息	33	未収利息	11
同一の親会社をもつ会社	パナソニック電工インフォメーションシステムズ㈱	大阪府門真市	1,040	システム開発・システム運用・通信サービスの提供・システム機器の販売等の情報サービス	(所有) 直接 0.16	システム開発等	営業取引以外の取引	システム使用料	135	未払金	15

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
- 2 松下電工ファイナンス㈱は、平成20年10月1日にパナソニック電工ファイナンス㈱に社名変更しております。
- 3 松下電工インフォメーションシステムズ㈱は、平成20年10月1日にパナソニック電工インフォメーションシステムズ㈱に社名変更しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

預託金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

システム使用料及びシステム開発費等については、市場価格を勘案し交渉の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

パナソニック㈱(株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

パナソニック電工㈱(株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、株式会社名古屋証券取引所に上場)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関 係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	パナソニック (株)	大阪府 門真市	258,740	電気・電子 機器等の製 造及び販売	(被所有) 間接 51.7	制御機器の販 売、原材料の仕 入	営業取 引	製品売 上高	52	売掛金	13
								材料仕 入高	162	買掛金	33
親会社	パナソニック 電工(株)	大阪府 門真市	148,513	電気機械器 具及び各種 機械器具の 製造並びに 販売	(被所有) 直接 51.7	制御機器の販 売、原材料の仕 入	営業取 引	製品売 上高	77	売掛金	23
								材料仕 入高	58	買掛金	14
							営業取 引以外 の取引	建物賃 貸料	40	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

レーザマーカ・センサ等の販売価格については、他の代理店と同様としております。なお、支払条件については、現金で支払を受けております。

原材料の購入については、他社からも複数の見積を入手し毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて決定しております。

建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定し、契約に従い、受取っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関 係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会 社	パナソニック 電工制御(株)	東京都 港区	1,000	電気制御機 器及び電子 制御機器部 品の販売	(所有) 直接 20	制御機器の販売	営業取 引	製品売 上高	6,266	売掛金	1,286

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

センサ製品の販売価格については、市場価格を勘案し毎期交渉の上決定しております。

原材料の購入については、他社からも複数の見積を入手し毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて決定しております。

(3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社等の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	パナソニック電工ファインズ㈱	大阪府門真市	1,000	パナソニック電工グループのファイナンス業務	なし	預託等	営業取引以外の取引	短期預託	2,377	預け金	6,477
								預託利息	34	未収利息	12

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

預託金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

パナソニック㈱(株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

パナソニック電工㈱(株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、株式会社名古屋証券取引所に上場)

(注) パナソニック電工㈱は平成22年6月7日付けで株式会社名古屋証券取引所での上場廃止をしております。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はパナソニック電工制御㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	16,519百万円
固定資産合計	1,066百万円
流動負債合計	12,796百万円
固定負債合計	2,022百万円
純資産合計	2,766百万円
売上高	58,676百万円
税引前当期純損失金額()	680百万円
当期純損失金額()	421百万円

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1株当たり純資産額	550円35銭	522円88銭
1株当たり当期純損失金額 ()	15円42銭	22円02銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-	-
	なお、潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式は存在するものの 1株当たり 当期純損失であるため記載してお りません。	同左

(注) 算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
損益計算書上の当期純損失 () (百万円)	539	770
普通株式に係る当期純損失 () (百万円)	539	770
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,003	35,002
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式の概要	平成16年 6 月22日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 12千株 平成17年 6 月21日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 66千株	平成16年 6 月22日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 12千株 平成17年 6 月21日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 53千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、平成21年12月18日開催の取締役会において、平成22年10月1日を効力発生日として、パナソニック電工竜野株式会社とパナソニック電工自動化制御上海有限公司の子会社化を含むパナソニック電工株式会社のF A（ファクトリーオートメーション）機器事業を承継する吸収分割を行う基本合意書の締結を決議し、同日付で締結いたしました。また、平成22年4月20日開催の取締役会において、上記の吸収分割契約書の締結を決議し、同日付で締結いたしました。

なお、上記吸収分割契約については平成22年6月16日に開催の定時株主総会での承認を得ております。

共通支配下の取引等

(吸収分割)

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社の親会社であるパナソニック電工株式会社の制御機器本部におけるFA機器に関する全ての事業(パナソニック電工竜野株式会社及びパナソニック電工自動化制御上海有限公司のすべての株式又は持分を含む)

企業結合の法的形式

パナソニック電工株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割とします。

結合後企業の名称

パナソニック電工S U N X株式会社(当社、平成22年10月1日付けで「パナソニック電工S U N X株式会社」に商号変更予定。)

取引の目的

昨今のF A市場を取り巻く環境の変化と競争の激化に対応するため、F Aトータルでのソリューション提案が今後益々重要になるとともに、成長著しい中国をはじめとした更なるグローバル展開やF A機器以外の事業の拡大を図ることが必要であります。パナソニック電工株式会社のF A機器事業を当社が会社分割により承継することにより、機動的かつ柔軟に対応できる組織構造に転換し、両社の強みであるセンシングとコントロール技術の融合によるシナジー効果の発揮、新事業領域への展開を図り、今後一層当該事業の強化と成長分野への取り組みを加速してゆくものであります。

取引の概要

当社は、分割対象事業の対価として、パナソニック電工株式会社に対して当社の普通株式21,276,000株を新たに割当て交付し、分割対象事業の資産負債を承継いたします。承継する資産負債の金額については未定であります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日	第 2 四半期 自平成21年 7 月 1 日 至平成21年 9 月30日	第 3 四半期 自平成21年10月 1 日 至平成21年12月31日	第 4 四半期 自平成22年 1 月 1 日 至平成22年 3 月31日
売上高 (百万円)	2,295	3,119	3,667	4,608
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 () (百万円)	674	802	82	436
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	448	556	54	288
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	12.81	15.89	1.55	8.24

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,693	417
受取手形	618	627
売掛金	1,395 ₁	2,675 ₁
商品及び製品	685	707
仕掛品	219	324
原材料及び貯蔵品	1,325	1,031
前渡金	6	0
前払費用	18	27
繰延税金資産	318	629
未収入金	467 ₁	162 ₁
預け金	4,100	6,477
その他	145	5
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	11,994	13,085
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,312	4,303
減価償却累計額	3,054	3,137
減損損失累計額	7	-
建物（純額）	1,250	1,165
構築物	450	450
減価償却累計額	357	366
構築物（純額）	92	83
機械及び装置	1,687	1,726
減価償却累計額	1,239	1,377
機械及び装置（純額）	448	349
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	6	6
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	5,948	5,921
減価償却累計額	5,107	5,264
工具、器具及び備品（純額）	841	657
土地	3,412	3,402
建設仮勘定	214	94
有形固定資産合計	6,260	5,753
無形固定資産		
ソフトウェア	656	527
ソフトウェア仮勘定	103	22

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
その他	14	13
無形固定資産合計	774	563
投資その他の資産		
投資有価証券	289	147
関係会社株式	382	382
関係会社出資金	253	253
破産更生債権等	4	4
繰延税金資産	904	1,001
敷金及び保証金	50	50
入会金	11	9
その他	1	0
貸倒引当金	4	7
投資その他の資産合計	1,893	1,842
固定資産合計	8,929	8,159
資産合計	20,923	21,244
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 313	1 1,476
未払金	263	291
未払費用	82	75
未払法人税等	-	28
預り金	27	26
賞与引当金	290	297
役員賞与引当金	-	10
その他	-	7
流動負債合計	977	2,213
固定負債		
退職給付引当金	1,736	1,818
その他	113	113
固定負債合計	1,850	1,931
負債合計	2,827	4,144

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,155	3,155
資本剰余金		
資本準備金	3,838	3,838
その他資本剰余金	679	679
資本剰余金合計	4,517	4,517
利益剰余金		
利益準備金	296	296
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	157	157
別途積立金	7,653	7,653
繰越利益剰余金	2,347	1,344
利益剰余金合計	10,455	9,452
自己株式	62	62
株主資本合計	18,065	17,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	37
評価・換算差額等合計	30	37
純資産合計	18,095	17,099
負債純資産合計	20,923	21,244

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	5 16,697	5 13,159
売上原価		
製品期首たな卸高	884	685
当期製品製造原価	4, 5 8,558	4, 5 7,090
当期製品仕入高	2,501	2,006
合計	11,943	9,782
他勘定振替高	1 264	1 98
製品期末たな卸高	685	707
製品売上原価	2 10,993	2 8,976
売上総利益	5,703	4,183
販売費及び一般管理費	3, 4, 5 6,499	3, 4, 5 5,271
営業損失（ ）	795	1,087
営業外収益		
受取利息	34	35
有価証券利息	1	-
受取配当金	5 84	2
受取地代家賃	5 56	5 53
為替差益	-	52
受取ロイヤリティ	5 38	5 38
助成金収入	-	150
雑収入	11	18
営業外収益合計	227	350
営業外費用		
不動産賃貸費用	8	8
為替差損	39	-
雑損失	1	2
営業外費用合計	49	10
経常損失（ ）	617	747
特別利益		
固定資産売却益	5, 6 13	5, 6 6
年金保険還付金	1	-
その他	0	-
特別利益合計	15	6

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	7 44	7 18
投資有価証券評価損	-	154
減損損失	8 55	-
ゴルフ会員権評価損	0	5
特別退職金	-	241
事業構造改善費用	-	27
その他	0	-
特別損失合計	99	446
税引前当期純損失（ ）	702	1,187
法人税、住民税及び事業税	21	17
法人税等調整額	288	411
法人税等合計	309	393
当期純損失（ ）	392	793

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	5,276	62.5	4,334	59.9
労務費		1,044	12.3	1,006	13.9
経費		2,128	25.2	1,899	26.2
(内外注加工費)		(991)		(1,011)	
(内減価償却費)		(620)		(570)	
当期総製造費用		8,449	100.0	7,240	100.0
期首仕掛品たな卸高		328		219	
合計		8,778		7,460	
期末仕掛品たな卸高		219		324	
他勘定振替高		-		45	
当期製品製造原価		8,558		7,090	

(注) 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
有償支給高(百万円)	-	28
試験研究費(百万円)	-	14
その他(百万円)	-	1
合計(百万円)	-	45

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、組別(製品ロット別)実際総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,155	3,155
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,155	3,155
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,838	3,838
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,838	3,838
その他資本剰余金		
前期末残高	679	679
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	679	679
資本剰余金合計		
前期末残高	4,517	4,517
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,517	4,517
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	296	296
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	296	296
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	157	157
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	157	157
別途積立金		
前期末残高	7,653	7,653
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,653	7,653

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,160	2,347
当期変動額		
剰余金の配当	420	210
当期純損失（ ）	392	793
当期変動額合計	812	1,003
当期末残高	2,347	1,344
利益剰余金合計		
前期末残高	11,267	10,455
当期変動額		
剰余金の配当	420	210
当期純損失（ ）	392	793
当期変動額合計	812	1,003
当期末残高	10,455	9,452
自己株式		
前期末残高	62	62
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	62	62
株主資本合計		
前期末残高	18,878	18,065
当期変動額		
剰余金の配当	420	210
当期純損失（ ）	392	793
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	812	1,003
当期末残高	18,065	17,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	7
当期変動額合計	6	7
当期末残高	30	37
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	7
当期変動額合計	6	7

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期末残高	30	37
純資産合計		
前期末残高	18,915	18,095
当期変動額		
剰余金の配当	420	210
当期純損失（ ）	392	793
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	7
当期変動額合計	819	996
当期末残高	18,095	17,099

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法	2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品、原材料 : 主として総平均法による 原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法) 貯蔵品 : 最終仕入原価法	3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品、原材料 : 同左 貯蔵品 : 同左
4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く).....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物 付属設備は除く)については、定額法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は建物が3年～47年、機械装置が 4年～7年、工具器具備品が2年～10年であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く).....定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用し ております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産の減価償却の方法については、リース期間を 耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用し ております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理を引き続き採用しております。	4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く)..... 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)..... 同左 (3) リース資産 同左

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員(臨時社員を含む)の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8 年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理しております。	5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左
6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債権債務、外貨建予定取引 ヘッジ方針 「市場リスク管理基準」に基づき、為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避することを目的とし、投機目的の取引は一切行わないこととしております。 ヘッジ有効性評価の方法 決算日において、ヘッジ手段の時価の変動の累計とヘッジ対象の時価の変動の累計を比較することにより、有効性の評価を行っております。 なお、外貨建予定取引は実行可能性、時期等を十分に検討した上でヘッジ会計を適用しております。	6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法...同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要事項 消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準の適用) 当社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————
(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については「原価法」から「原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)」に変更しております。 この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ14百万円増加しております。	—————
(棚卸資産の評価方法の変更) 従来、主要原材料の評価方法は、月別移動平均法によっておりましたが、当事業年度より総平均法に変更いたしました。この評価方法の変更は、原価管理の質的向上を図るために新しい原価計算システムを導入し、費用削減効果を適時に損益に反映させることにより、より適正な棚卸資産の評価及び期間損益の計算を行うこと並びに業務の効率化が目的であります。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	—————
—————	(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数を4年～10年から4年～7年に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は34百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ31百万円増加しております。	
(役員退職慰労引当金) 当社は平成20年6月開催の定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。 これに伴い、当該役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分67百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成21年3月31日現在	当事業年度 平成22年3月31日現在
1 関係会社に対する債権債務 売掛金 763百万円 買掛金 62百万円 また、未収入金、流動資産その他に関係会社に対するものが含まれており、その合計額は88百万円であります。	1 関係会社に対する債権債務 売掛金 1,439百万円 買掛金 415百万円 また、未収入金に関係会社に対するものが含まれており、その合計額は134百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																																										
1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>16百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>201</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>47</td></tr> <tr> <td>計</td><td>264</td></tr> </table> 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 136百万円 3 販売費に属する費用のおおよその割合は39%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>1 広告宣伝費</td><td>268百万円</td></tr> <tr> <td>2 給料手当及び賞与</td><td>2,438</td></tr> <tr> <td>3 賞与引当金繰入額</td><td>192</td></tr> <tr> <td>4 退職給付費用</td><td>247</td></tr> <tr> <td>5 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2</td></tr> <tr> <td>6 福利厚生費</td><td>382</td></tr> <tr> <td>7 賃借料</td><td>168</td></tr> <tr> <td>8 減価償却費</td><td>438</td></tr> <tr> <td>9 旅費交通費</td><td>175</td></tr> </table> 4 研究開発費の総額 <table> <tr> <td>一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</td><td>1,118百万円</td></tr> </table> 5 関係会社に対する事項 <table> <tr> <td>売上高</td><td>9,020百万円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>82</td></tr> <tr> <td>受取地代家賃</td><td>51</td></tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td><td>36</td></tr> <tr> <td>固定資産売却益</td><td>12</td></tr> </table> また、売上原価、販売費及び一般管理費に関係会社に対するものが含まれており、その合計額は2,941百万円であります。	広告宣伝費	16百万円	固定資産	201	その他	47	計	264	1 広告宣伝費	268百万円	2 給料手当及び賞与	2,438	3 賞与引当金繰入額	192	4 退職給付費用	247	5 役員退職慰労引当金繰入額	2	6 福利厚生費	382	7 賃借料	168	8 減価償却費	438	9 旅費交通費	175	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	1,118百万円	売上高	9,020百万円	受取配当金	82	受取地代家賃	51	受取ロイヤリティー	36	固定資産売却益	12	1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>11百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>45</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>41</td></tr> <tr> <td>計</td><td>98</td></tr> </table> 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 127百万円 3 販売費に属する費用のおおよその割合は43%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>1 広告宣伝費</td><td>78百万円</td></tr> <tr> <td>2 給料手当及び賞与</td><td>2,284</td></tr> <tr> <td>3 賞与引当金繰入額</td><td>225</td></tr> <tr> <td>4 役員賞与引当金繰入額</td><td>10</td></tr> <tr> <td>5 退職給付費用</td><td>197</td></tr> <tr> <td>6 福利厚生費</td><td>385</td></tr> <tr> <td>7 賃借料</td><td>205</td></tr> <tr> <td>8 減価償却費</td><td>370</td></tr> <tr> <td>9 旅費交通費</td><td>155</td></tr> </table> 4 研究開発費の総額 <table> <tr> <td>一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</td><td>729百万円</td></tr> </table> 5 関係会社に対する事項 <table> <tr> <td>売上高</td><td>6,701百万円</td></tr> <tr> <td>受取地代家賃</td><td>48</td></tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td><td>38</td></tr> <tr> <td>固定資産売却益</td><td>1</td></tr> </table> また、売上原価、販売費及び一般管理費に関係会社に対するものが含まれており、その合計額は2,500百万円であります。	広告宣伝費	11百万円	固定資産	45	その他	41	計	98	1 広告宣伝費	78百万円	2 給料手当及び賞与	2,284	3 賞与引当金繰入額	225	4 役員賞与引当金繰入額	10	5 退職給付費用	197	6 福利厚生費	385	7 賃借料	205	8 減価償却費	370	9 旅費交通費	155	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	729百万円	売上高	6,701百万円	受取地代家賃	48	受取ロイヤリティー	38	固定資産売却益	1
広告宣伝費	16百万円																																																																										
固定資産	201																																																																										
その他	47																																																																										
計	264																																																																										
1 広告宣伝費	268百万円																																																																										
2 給料手当及び賞与	2,438																																																																										
3 賞与引当金繰入額	192																																																																										
4 退職給付費用	247																																																																										
5 役員退職慰労引当金繰入額	2																																																																										
6 福利厚生費	382																																																																										
7 賃借料	168																																																																										
8 減価償却費	438																																																																										
9 旅費交通費	175																																																																										
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	1,118百万円																																																																										
売上高	9,020百万円																																																																										
受取配当金	82																																																																										
受取地代家賃	51																																																																										
受取ロイヤリティー	36																																																																										
固定資産売却益	12																																																																										
広告宣伝費	11百万円																																																																										
固定資産	45																																																																										
その他	41																																																																										
計	98																																																																										
1 広告宣伝費	78百万円																																																																										
2 給料手当及び賞与	2,284																																																																										
3 賞与引当金繰入額	225																																																																										
4 役員賞与引当金繰入額	10																																																																										
5 退職給付費用	197																																																																										
6 福利厚生費	385																																																																										
7 賃借料	205																																																																										
8 減価償却費	370																																																																										
9 旅費交通費	155																																																																										
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	729百万円																																																																										
売上高	6,701百万円																																																																										
受取地代家賃	48																																																																										
受取ロイヤリティー	38																																																																										
固定資産売却益	1																																																																										

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																														
6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table><tr><td>機械及び装置</td><td>5百万円</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>7百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>13百万円</td></tr></table> 7 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>4百万円</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>7百万円</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>29百万円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>2百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>44百万円</td></tr></table> 8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東京都品川区</td><td>売却予定資産</td><td>土地及び建物</td></tr></table> 当社は、主として、経営管理の基礎をなす事業の種類別セグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産は個別の資産グループを構成することとしております。 東京都品川区の売却予定土地及び建物は、売却を意思決定した当該資産グループに係る回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失55百万円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地47百万円及び建物7百万円であります。 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額により評価しております。	機械及び装置	5百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	7百万円	計	13百万円	建物	4百万円	機械及び装置	7百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	29百万円	ソフトウェア	2百万円	計	44百万円	場所	用途	種類	東京都品川区	売却予定資産	土地及び建物	6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>2百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>6百万円</td></tr></table> 7 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>16百万円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>18百万円</td></tr></table> 8	建物	1百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	2百万円	土地	2百万円	計	6百万円	建物	1百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	16百万円	ソフトウェア	0百万円	計	18百万円
機械及び装置	5百万円																																														
車両運搬具	0百万円																																														
工具、器具及び備品	7百万円																																														
計	13百万円																																														
建物	4百万円																																														
機械及び装置	7百万円																																														
車両運搬具	0百万円																																														
工具、器具及び備品	29百万円																																														
ソフトウェア	2百万円																																														
計	44百万円																																														
場所	用途	種類																																													
東京都品川区	売却予定資産	土地及び建物																																													
建物	1百万円																																														
機械及び装置	0百万円																																														
工具、器具及び備品	2百万円																																														
土地	2百万円																																														
計	6百万円																																														
建物	1百万円																																														
機械及び装置	0百万円																																														
工具、器具及び備品	16百万円																																														
ソフトウェア	0百万円																																														
計	18百万円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	178	0	-	179
合計	178	0	-	179

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	179	0	-	179
合計	179	0	-	179

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <td></td><td>工具、器具及び備品 (百万円)</td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>6</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>2</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>3</td></tr> </table> 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3百万円</td></tr> </table> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 - 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 - 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5百万円</td></tr> </table>		工具、器具及び備品 (百万円)	取得価額相当額	6	減価償却累計額相当額	2	期末残高相当額	3	1年以内	1百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	0百万円	1年以内	2百万円	1年超	2百万円	合計	5百万円	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <td></td><td>工具、器具及び備品 (百万円)</td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>6</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>4</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>2</td></tr> </table> 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2百万円</td></tr> </table> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 - 減価償却費相当額の算定方法 同左 - 利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2百万円</td></tr> </table>		工具、器具及び備品 (百万円)	取得価額相当額	6	減価償却累計額相当額	4	期末残高相当額	2	1年以内	1百万円	1年超	0百万円	合計	2百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	0百万円	1年以内	1百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円
	工具、器具及び備品 (百万円)																																																				
取得価額相当額	6																																																				
減価償却累計額相当額	2																																																				
期末残高相当額	3																																																				
1年以内	1百万円																																																				
1年超	2百万円																																																				
合計	3百万円																																																				
支払リース料	1百万円																																																				
減価償却費相当額	1百万円																																																				
支払利息相当額	0百万円																																																				
1年以内	2百万円																																																				
1年超	2百万円																																																				
合計	5百万円																																																				
	工具、器具及び備品 (百万円)																																																				
取得価額相当額	6																																																				
減価償却累計額相当額	4																																																				
期末残高相当額	2																																																				
1年以内	1百万円																																																				
1年超	0百万円																																																				
合計	2百万円																																																				
支払リース料	1百万円																																																				
減価償却費相当額	1百万円																																																				
支払利息相当額	0百万円																																																				
1年以内	1百万円																																																				
1年超	1百万円																																																				
合計	2百万円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式182百万円 関連会社株式200百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成21年 3 月31日現在	当事業年度 平成22年 3 月31日現在
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 棚卸資産 217百万円 賞与引当金 117百万円 退職給付引当金 703百万円 長期未払金 27百万円 少額固定資産償却限度超過額 10百万円 ゴルフ会員権評価損 2百万円 減価償却資産償却限度超過額 31百万円 固定資産減損損失 22百万円 繰越欠損金 238百万円 その他 12百万円 繰延税金資産小計 1,382百万円 評価性引当額 4百万円 繰延税金資産合計 1,378百万円 繰延税金負債 未収事業税 26百万円 固定資産圧縮積立金 107百万円 その他有価証券評価差額金 20百万円 繰延税金負債合計 154百万円 繰延税金資産の純額 1,223百万円 貸借対照表の関連科目 繰延税金資産(流動) 318百万円 繰延税金資産(固定) 904百万円 繰延税金資産の純額 1,223百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 棚卸資産 222百万円 賞与引当金 120百万円 退職給付引当金 736百万円 長期未払金 27百万円 少額固定資産償却限度超過額 6百万円 ゴルフ会員権評価損 3百万円 減価償却資産償却限度超過額 19百万円 投資有価証券評価損 62百万円 繰越欠損金 614百万円 その他 18百万円 繰延税金資産小計 1,831百万円 評価性引当額 68百万円 繰延税金資産合計 1,763百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 107百万円 その他有価証券評価差額金 25百万円 繰延税金負債合計 133百万円 繰延税金資産の純額 1,630百万円 貸借対照表の関連科目 繰延税金資産(流動) 629百万円 繰延税金資産(固定) 1,001百万円 繰延税金資産の純額 1,630百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%) 法定実効税率 40.5 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.8 住民税均等割等 2.5 外国税額控除 5.5 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%) 法定実効税率 40.5 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0 住民税均等割等 1.5 評価性引当の増減 5.4 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.2
(注) 当事業年度におきましては、税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示しております。	(注) 同左

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	516円99銭	488円54銭
1 株当たり当期純損失金額 ()	11円21銭	22円66銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	-	-
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式は存在するものの 1 株当たり 当期純損失であるため記載してお りません。	同左

(注) 算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
損益計算書上の当期純損失 () (百万円)	392	793
普通株式に係る当期純損失 () (百万円)	392	793
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,003	35,002
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式の概要	平成16年 6 月22日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 12千株 平成17年 6 月21日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 66千株	平成16年 6 月22日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 12千株 平成17年 6 月21日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 53千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、平成21年12月18日開催の取締役会において、平成22年10月1日を効力発生日として、パナソニック電工竜野株式会社とパナソニック電工自動化制御上海有限公司の子会社化を含むパナソニック電工株式会社のF A(ファクトリーオートメーション)機器事業を承継する吸収分割を行う基本合意書の締結を決議し、同日付で締結いたしました。また、平成22年4月20日開催の取締役会において、上記の吸収分割契約書の締結を決議し、同日付で締結いたしました。

なお、上記吸収分割契約については平成22年6月16日に開催の定時株主総会での承認を得ております。

共通支配下の取引等

(吸収分割)

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社の親会社であるパナソニック電工株式会社の制御機器本部におけるFA機器に関する全ての事業(パナソニック電工竜野株式会社及びパナソニック電工自動化制御上海有限公司のすべての株式又は持分を含む)

企業結合の法的形式

パナソニック電工株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割とします。

結合後企業の名称

パナソニック電工S U N X株式会社(当社、平成22年10月1日付けで「パナソニック電工S U N X株式会社」に商号変更予定。)

取引の目的

昨今のF A市場を取り巻く環境の変化と競争の激化に対応するため、F Aトータルでのソリューション提案が今後益々重要になるとともに、成長著しい中国をはじめとした更なるグローバル展開やF A機器以外の事業の拡大を図ることが必要であります。パナソニック電工株式会社のF A機器事業を当社が会社分割により承継することにより、機動的かつ柔軟に対応できる組織構造に転換し、両社の強みであるセンシングとコントロール技術の融合によるシナジー効果の発揮、新事業領域への展開を図り、今後一層当該事業の強化と成長分野への取り組みを加速してゆくものであります。

取引の概要

当社は、分割対象事業の対価として、パナソニック電工株式会社に対して当社の普通株式21,276,000株を新たに割当て交付し、分割対象事業の資産負債を承継いたします。承継する資産負債の金額については未定であります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		パナソニック電工インフォメーション システムズ(株)	18,000	42
		(株)日伝	28,100	71
		(株)メガオプト	600	32
		小計	46,700	147
投資有価証券合計			46,700	147

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,312	20	30	4,303	3,137	103	1,165
構築物	450	-	-	450	366	9	83
機械及び装置	1,687	52	13	1,726	1,377	151	349
車両運搬具	6	-	-	6	6	0	0
工具、器具及び備品	5,948	268	294	5,921	5,264	431	657
土地	3,412	-	9	3,402	-	-	3,402
建設仮勘定	214	221	341	94	-	-	94
有形固定資産計	16,032	563	689	15,906	10,152	695	5,753
無形固定資産							
ソフトウェア	1,160	120	40	1,239	712	249	527
ソフトウェア仮勘定	103	39	120	22	-	-	22
その他	15	-	-	15	1	0	13
無形固定資産計	1,278	159	161	1,277	713	249	563

(注) 当期増加額及び減少額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	摘要	金額(百万円)
工具、器具及び備品	増加	新製品及び更新金型	164
工具、器具及び備品	減少	保有期間見直しに伴う不要金型の除却	202
ソフトウェア	増加	レーザーマーカNAV Iソフト	45
		人事システム	44

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6	5	-	1	10
賞与引当金	290	297	290	-	297
役員賞与引当金	-	10	-	-	10

(注) 貸倒引当金当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年 3 月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金の種類	
当座預金	114
普通預金	295
別段預金	1
計	412
合計	417

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
シーケーディー(株)	45
岩瀬産業(株)	44
佐鳥電機(株)	37
アルプス電気(株)	20
(株)東陽	16
その他	465
計	627

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 4 月	172
5 月	158
6 月	161
7 月	114
8 月	19
計	627

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
パナソニック電工制御株	1,286
パナソニック電工韓国株	121
台湾神視股?有限公司	108
パナソニック電工中国有限公司	92
パナソニック電工アジアパシフィック株	72
その他	994
計	2,675

(ロ)売掛金回収状況及び滞留期間

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	回転率 (回)	滞留期間 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{B}{(A+D) \times 1/2} = E$	$\frac{365}{E}$
1,395	13,844	12,564	2,675	82.44	6.80	53.68

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d たな卸資産

(イ)商品及び製品

内容	金額(百万円)
センサ	521
A i S	72
L M P	114
計	707

(ロ)仕掛品

内容	金額(百万円)
センサ	255
A i S	27
L M P	41
計	324

(ハ)原材料及び貯蔵品

内容	金額(百万円)
電気部品	683
機構部品	262
広告宣伝用品	5
生産用常備品	4
その他	76
計	1,031

e 預け金

相手先名	金額(百万円)
パナソニック電工ファイナンス(株)	6,477

負債の部

a 買掛金

相手先名	金額(百万円)
九州サンクス(株)	228
蘇州神視電子有限公司	125
I P G L a s e r GmbH	75
テゴー電子(株)	74
宝永電機(株)	72
その他	915
計	1,476

b 退職給付引当金

区 分	金額(百万円)
退職給付債務	2,088
未認識過去勤務債務	269
未認識数理計算上の差異	0
計	1,818

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日、3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://sunx.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第41期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月22日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月22日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第42期第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月6日東海財務局長に提出

第42期第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月12日東海財務局長に提出

第42期第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月10日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年12月18日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年4月20日東海財務局長に提出

平成21年12月18日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月15日

サンクス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 紳太郎
----------------	-------	--------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小山 謙 司
----------------	-------	--------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンクス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンクス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サンクス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月16日

サンクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 紳太郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	出田 吉孝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンクス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と親会社であるパナソニック電工株式会社は、平成22年4月20日に、平成22年10月1日を分割効力発生日とする吸収分割契約書を締結している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンクス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サンクス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月15日

サンクス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 紳太郎
----------------	-------	--------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小山 謙 司
----------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンクス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月16日

サンクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

後藤 紳太郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

出田 吉孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンクス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と親会社であるパナソニック電工株式会社は、平成22年4月20日に、平成22年10月1日を分割効力発生日とする吸収分割契約書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。